

展示場分科会のあゆみ

～プレ協50年の住宅展示活動～



住宅総合展示場



一般社団法人

プレハブ建築協会
住宅部会 展示場分科会

展示場分科会のあゆみ

～プレ協 50 年の住宅展示活動～



一般社団法人

プレハブ建築協会
住宅部会 展示場分科会

目次

CONTENTS

はじめに	1
第1章 協会における住宅展示活動のはじまり	3
1. 展示場分科会発足以前の住宅展示活動	4
第2章 協会における住宅総合展示場運営事業の展開	17
1. 展示場分科会発足の経緯	18
2. 展示場分科会の活動	20
3. 協会主催の住宅総合展示場	22
4. 各支部の住宅展示活動	42
第3章 住宅総合展示場運営を振り返って	51
1. 住宅総合展示場運営を振り返って	52
専務理事 菊田 利春	52
京王電鉄(株) 林 由紀課長	54
元代表幹事 竹内 一	56
元代表幹事 佐藤 泰司	57
前代表幹事 永吉 昭二	58
(株)京王エージェンシー 岩元 明生課長	59
(株)日経社ハビタ21 安田 勝取締役	60
資料編	63
1. 写真で見るプレハブ住宅の変遷	64
2. 年表	82
3. 統計	86
4. 歴代幹事	96
おわりに	99

はじめに

プレハブ建築協会における住宅展示活動は、1963年（昭和38年）の設立と同年の8月に横浜高島屋で初めて開催した展示会にはじまり、50年の長きにわたりプレハブ住宅の認知と普及の拡大を目指して取り組まれてきました。

創世記の住宅展示活動は、さまざまな会場において、プレハブ住宅の実物展示を中心に展示方式に工夫を重ね、関係官庁や関連団体から後援を得る機会もありながら、講演会・シンポジウム・工場見学会等多彩なども含めて、常に新しい手法でPRを行ってきました。

今あらためて歴史を紐解くと、品質の高いプレハブ住宅を広く遍く世に普及させたいという当時の関係者の方々の強い想いと数々の苦勞が伺い知れ、敬服の念を持たずにはいられません。

住宅部会の展示場分科会は、1985年（昭和60年）、桜上水駅前住宅総合展示場の開場の前年に発足し、27年の間、本展示場をはじめ、全国5ヶ所に開設した当協会主催の住宅総合展示場の開設・運営に取り組み、効果的な運営手法はもちろん、プレハブ住宅のPRや新しい住宅営業のあり方に至るまで研究を重ね実践に邁進されてきました。

展示場分科会は、桜上水駅前住宅総合展示場の閉場に伴い、2013年（平成25年）度をもって、運営活動から、より効果的な展示場運営のための情報収集・分析と会員各社への発信を行っていくこととなります。

このたび、展示場分科会のさまざまな活動を中心に、当協会の50年にわたる住宅展示活動を綴った『展示場分科会のあゆみ』を刊行いたしました。あらためて会員各位のご尽力により築き上げられた住宅展示活動の歴史を振り返り、当分科会の果たした役割を再確認することは意義深いものであると考えます。

住宅部会は、今後も、プレハブ住宅に要求される「安全・安心」「ストック化」「地球環境問題」「国際性」「情報化」への対応を積極的に推進するため、普及・啓発活動の事業を推進してまいります。引き続き会員各社のご協力を賜り、業界の先導的役割を果たし協会の地位向上と良質な住宅の提供に努めてまいります所存です。



住宅部会長
藤井 康熙

第1章

協会における住宅展示活動 のはじまり

1

展示場分科会発足以前の住宅展示活動

高度経済成長期の1963年（昭和38年）、建築技術の近代化・工場生産方式の確立されたプレハブ建築の普及・発展を目指して、官民一体の協力のもとプレハブ建築協会（以下、「協会」という。）は設立された。その一環として、内需拡大の柱となる住宅建設の促進及び啓蒙、社団法人としての公平な住情報の提供、ユーザーニーズの多様化に応じた住宅・設備機器等の開発及び展示、様々な催事での消費者とのコミュニケーション促進を図ることを目的に、住宅展示活動が行われることとなった。

1963年（昭和38年）8月、協会は初めてのプレハブ住宅の展示会を横浜高島屋において開催した。また、その翌月9月15日から10月10日には、東京晴海で開催された建設省主催による設立15周年記念「国土建設大博覧会」に参加し、プレハブ住宅17棟、プレハブ建築用クレーン2台を出品した。同一敷地内に17棟ものプレハブ住宅を集めた展示会は、本博覧会が初めてであった。

その後、プレハブ住宅を中心とした展示会は各地で開催され、協会でも次に述べるような各展示会に協力参加し、プレハブ住宅の普及、啓蒙の一手段として住宅展示活動に積極的に取り組んだ。

プレハブ建築・建材・関連機器総合展

1965年（昭和40年）に通商産業省の補助を受け、「プレハブ建築・建材・関連機器総合展（プレハブ総合展）」をプレハブ総合展協議会（協会、(社)日本建設材料協会、日本産業機械工業会、(社)全国木工機械工業会）として主催した。第1回から第3回までは、プレハブ住宅の実物展示を中心に、各回とも3ヶ月という長い期間にわたり、3年連続で開催してきたが、第4回からは展示方式を変え、会場は都内のデパートの催事場とし、期間も1週間程度の短期とした。屋内展示のため、写真パネル等による小間展示が中心となったが、会場がデパートの催事場ということもあって、毎回多くの入場者を数えた。この形式の住宅総合展は、第8回まで定期的に毎年行われた。

【第1回】

通商産業省の補助を受け、第1会場である新宿京王百貨店では建材展、第2会場である晴海の日本建築センターではプレハブ住宅及び機械の展示を行い（プレハブ住宅:26社約20棟、建設機械:2社）、入場者は約12万名であった。

開催時期：1965年（昭和40年）7月21日～10月31日

会場：新宿京王百貨店、日本建築センター

後援：通商産業省、建設省

協賛：東京都、日本住宅公団、住宅金融公庫、日本商工会議所、日本自転車振興会

【第2回】

第1回に引き続き、通商産業省の補助を受け、「あすのすまい展」という親しみやすい名称で開催された。二子玉川園内に2会場を設け、第1会場で建材・建設機器・写真パネル等の展示、第2会場でプレハブ住宅展示を行い（24社約17棟）、入場者は140,393名であった。

開催時期：1966年（昭和41年）6月11日～9月12日

会場：二子玉川園

後援：通商産業省、建設省

協賛：東京都、日本住宅公団、住宅金融公庫、日本電機工業会、日本照明器具工業会、日本冷凍機製造協会



第2回 設備・機器展会場



第2回 設備・機器展会場

【第3回】

第2回同様、二子玉川園内の第1会場で建材・建設機器・写真パネル等の展示、第2会場でプレハブ住宅展示を行い（16社）、入場者は129,223名であった。

開催時期：1967年（昭和42年）6月24日～9月18日

会場：二子玉川園

後援：通商産業省、建設省、朝日新聞社、日本自転車振興会

協賛：住宅金融公庫、日本住宅公団、東京都、日本電機工業会、日本照明器具工業会

【第4回】

出展社50社（うちプレハブメーカー10社）、入場者は72,042名であった。

開催時期：1969年（昭和44年）2月7日～19日

会場：日本橋東急百貨店

後援：通商産業省、建設省

協賛：住宅金融公庫、日本住宅公団、東京都、日本自転車振興会

【第5回】

開催時期：1970年（昭和45年）2月6日～18日

会場：日本橋東急百貨店

後援：通商産業省、建設省

協賛：住宅金融公庫、日本住宅公団、東京都、日本自転車振興会

【第6回】

開催時期：1971年（昭和46年）2月19日～24日

会場：日本橋東急百貨店

【第7回】

開催時期：1972年（昭和47年）2月11日～16日

会場：日本橋東急百貨店

【第8回】

開催時期：1973年（昭和48年）2月16日～22日

会場：池袋西武百貨店



第5回 会場入口

工業生産住宅週間

1974年（昭和49年）に「プレハブ建築・建材・関連機器総合展」の新たな方式として、通商産業省・建設省後援のもと「工業生産住宅週間」を（財）住宅産業情報サービスとともに主催した。記念講演会、住宅シンポジウム、住宅展示会、工場見学会等の多くの催事を行い、新しい手法のプレハブ住宅のPRを行った。10周年記念事業となる「住まい文化キャンペーン」まで毎年開催され、その後「住宅月間中央イベント」として1992年（平成4年）より住宅生産団体連合会主催行事に継承された。

【第1回】

消費者と生産者間の相互理解を深めるとともに、生産者の新技術開発、品質向上等の努力を促す行事も実施し、消費者から信頼される健全な住宅産業の発展を図るべく、「よりよい住宅を目指して」という統一テーマのもとに開催された。

開催時期：1974年（昭和49年）2月18日～24日

会場：東京（晴海総合住宅展示場）、大阪（ABCハウジング千里プラザ）、名古屋（ナゴヤハウジングセンター）

主催：協会、（財）住宅産業情報サービス

協賛：（株）日本住宅設備システム協会、（株）日本建設材料協会、（財）日本建築センター

【第2回】

第1回の「よりよい住宅を目指して」のテーマを一步具体化させ、消費者と生産者がともに「すみよい住宅」を考えるための行事として開催された。

開催時期：1974年（昭和49年）11月18日～24日

会場：東京（晴海総合住宅展示場）、大阪（朝日すまいのロータリー）、名古屋（ナゴヤハウジングセンター）、仙台（プラザー会館催事場、東北放送すまいの総合展）

主催：協会、（財）住宅産業情報サービス

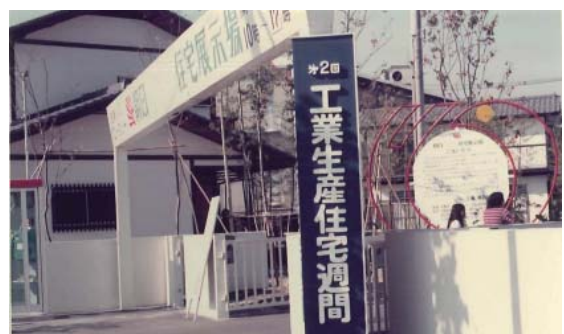
協賛：（株）日本住宅設備システム協会、（株）日本建設材料協会、（財）日本建築センター、朝日新聞社



第2回 記念式典・記念講演会



第2回 東京会場



第2回 大阪会場

1. 展示場分科会発足以前の住宅展示活動



第2回名古屋会場



第2回仙台会場

【第3回】

「よいよい住宅をより多くの人びとに」の統一テーマのもとに開催された。

開催時期：1975年（昭和50年）11月22日～28日

会場：東京（永福住宅総合展示場）、大阪（住宅展示なし）、福岡（RKBモダン住宅展示場博多駅前会場・渡辺通会場、西日本ハウジングセンター）

主催：協会、(財)住宅産業情報サービス

協賛：(株)日本住宅設備システム協会、(株)日本建設材料協会、(財)日本建築センター、朝日新聞社



第3回パンフレット



第3回東京会場



第3回記念式典



第3回パネル展示



第3回住宅教室

工業生産住宅週間



第3回 ビデオ上映



第3回 住宅相談

【第4回】

前回同様の統一テーマのもと、前回までの催事に加え、トータルインテリア・ショー、住宅産業 TQC 大会、絵画作品展示等が開催された。

開催時期：1976年（昭和51年）10月28日～11月3日

会場：東京（永福住宅総合展示場）、広島（RCC モダン住宅展示場、朝日住宅展示場）

主催：協会、財住宅産業情報サービス

協賛：(株)日本住宅設備システム協会、(株)日本建設材料協会、(財)日本規格協会、(財)日本建築センター、(社)全国家具工業連合会、日本室内装飾事業協同組合連合会、(社)日本照明器具工業会、壁装材料協会、(社)日本インテリアデザイナー協会、朝日新聞社



第4回パンフレット



第4回 トータルインテリア・ショー



第4回 東京会場

1. 展示場分科会発足以前の住宅展示活動

【第5回】

「これからの住まいをめざして」の統一テーマのもと、「これからの住まい展」として、プレハブ住宅フェア、トータルインテリア・ショー、住まいの設備システムショーが同一会場で同時開催された。協会においては、10社の参加を得て、パネル・模型の展示を行ったほか、生産工程のパネル写真、事業紹介とともに、小・中学生絵画の展示及び専門家による住宅相談会を実施した。東京会場における来場者は約16,000名であった。

開催時期：1977年（昭和52年）10月28日～11月3日

会場：東京（永福住宅総合展示場）、大阪（新大阪住宅展示場）

主催：協会、(財)住宅産業情報サービス、(社)日本住宅設備システム協会、(社)日本建設材料協会

協賛：(財)日本規格協会、(財)日本建築センター、(社)全国家具工業連合会、(社)国際家具産業振興会、日本室内装飾事業協同組合連合会、(社)日本照明器具工業会、壁装材料協会、(社)日本銅センター、ステンレス協会、(社)日本インテリアデザイナー協会、朝日新聞社



第5回パンフレット



第5回 東京会場



第5回 記念式典



第5回 住宅相談コーナー



第5回 パネル展示

工業生産住宅週間

【第6回】

前回同様の統一テーマのもとに開催され、住宅展示の来場者は約 24,000 名であった。

開催時期：1978 年（昭和 53 年）10 月 27 日～ 11 月 5 日

会 場：東京（永福住宅総合展示場、立川サンシャインパーク住宅公園）、
大阪（新大阪住宅展示場、ABCハウジング千里住宅公園）、名古屋（ナゴヤハウジングセンター）

主 催：協会、(財)住宅産業情報サービス、(社)日本住宅設備システム協会、
(社)日本建設材料協会、インテリア産業協議会

後 援：通商産業省、建設省、日本小型自動車振興会

協 賛：(財)日本規格協会、(財)日本建築センター



第 6 回パンフレット



第 6 回 東京会場（永福）



第 6 回 東京会場（立川）



第 6 回 大阪会場（新大阪）



第 6 回 大阪会場（千里住宅公園）



第 6 回 名古屋会場



第 6 回 パネル展示（名古屋会場）

1. 展示場分科会発足以前の住宅展示活動

【第7回】

「80年代の住まいー豊かな暮らしと省エネルギー」のテーマのもとに開催され、住宅展示の来場者数は約12,000名であった。

開催時期：1979年（昭和54年）10月30日～11月25日

会場：東京（永福住宅総合展示場、立川サンシャインパーク住宅公園、ABCハウジング三ツ沢住宅公園）、仙台（仙台みやぎ野総合住宅展示場）

主催：協会、(財)住宅産業情報サービス、(社)日本住宅設備システム協会、(社)日本建設材料協会、インテリア産業協議会

後援：通商産業省、建設省、住宅金融公庫、日本小型自動車振興会

協賛：(財)日本規格協会、(財)日本建築センター



第7回パンフレット

【第8回】

前回同様のテーマのもとに開催され、来場者は約11,000名であった。

開催時期：1980年（昭和55年）10月3日～19日

会場：東京（永福住宅総合展示場、晴海総合住宅展示場）、広島（高陽ニュータウン）

主催：協会、(財)住宅産業情報サービス、(社)日本住宅設備システム協会、(社)日本建設材料協会、インテリア産業協議会

後援：通商産業省、建設省、日本小型自動車振興会

協賛：(財)日本規格協会、(財)日本建築センター、(財)住宅部品開発センター、(財)住宅・建築省エネルギー機構



第8回パンフレット



第8回 東京会場



第8回 広島会場



第8回 トータルハウジングショー



第8回 トータルハウジングショーのテーマゾーン

工業生産住宅週間

【第9回】

「あすに向かってよりよき住まいを」のテーマのもとに開催された。

開催時期：1981年（昭和56年）10月4日～11月6日

会場：東京（多摩ニュータウン財団展示場、芦花公園総合住宅展示場、東京ハウジングフェア）、大阪（千里住宅公園）、名古屋（ナゴヤハウジングセンター、長久手住まいの公園）

主催：協会、(財)住宅産業情報サービス、(社)日本住宅設備システム協会、(社)日本建設材料協会、インテリア産業協議会、住宅産業品質管理優良認定工場会

後援：通商産業省、建設省、日本小型自動車振興会

協賛：(財)日本規格協会、(財)日本建築センター、(財)住宅部品開発センター、(財)住宅生産振興財団



第9回パンフレット



第9回 開会式



第9回 東京会場



第9回 名古屋会場



第9回 大阪会場



第9回 パネル展示

1. 展示場分科会発足以前の住宅展示活動

【10周年記念事業 住まい文化キャンペーン】

工業生産住宅週間が10周年を迎えるにあたり、工業生産住宅週間10周年記念事業として、事業規模を拡大して、「住まい文化キャンペーン」として開催された。この事業の一環として、プレハブ住宅に対する理解の促進と、プレハブ住宅を通じて“新しい住まい”“快適な住まい方”を提案することを目的として、協会主催による「'82秋ハウジング・グラウンド・フェア」を開催した。来場組数は、約6,000組であった。

開催時期：1982年（昭和57年）10月9日～11日

会場：東京（東京ハウジングフェア）、大阪（ABCハウジング千里住宅公園）、名古屋（ナゴヤハウジングセンター平針会場）

後援：通商産業省、建設省

<「住まい文化キャンペーン」事業概要>

1. 住まい文化キャンペーン推進委員会が実施した事業

全国7カ所（札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、神戸、北九州）でシンポジウムが行われ、住まい文化パネル企画として絵画展示やパネル展示が行われた。

2. 参加団体・企業が実施した事業

① '82住宅設備展

開催時期：9月28日～10月2日

会場：東京晴海

主催：(株)日本住宅設備システム協会、(株)日本能率協会

②住宅・設備シンポジウム

開催時期：9月29日～30日

会場：東京新丸ビル

主催：(株)日本住宅設備システム協会、(株)日本能率協会

③第2回西日本トータルリビングショー（住宅設備・ソーラーシステム展）

開催時期：10月8日～11日

会場：北九州・西日本住宅展示場

主催：(財)西日本産業貿易見本市協会、(社)ソーラーシステム振興協会

④ '82日本DO IT YOURSELFショー、'82トータルインテリアショー

開催時期：11月5日～7日

会場：東京晴海

主催：(株)日本ドウ・イット・ユアセルフ協会、インテリア産業協議会

⑤住宅産業QCサークル大会

開催時期：11月2日

会場：東京晴海

主催：住宅産物品質管理優良認定工場会

永福住宅総合展示場（共催）

通商産業省、建設省の要請により、協会として模範的な展示場を設置することとなり、通商産業省、建設省、東京都の後援のもと、1975年（昭和50年）11月22日、東京都杉並区永福町に「永福住宅総合展示場」を朝日新聞社と共催で開設した。

本展示場は、出展住宅の規模・価格・各種表示等に厳しい基準を設け、特に本体価格とオプション価格を明確に区別して表示することにより、消費者の誤解を防ぐことを重点目的とした。

展示建物は、建設省建設大臣性能認定住宅・通商産業省工業生産住宅（エコノミー住宅）・住宅金融公庫承認住宅・ユニット住宅といったプレハブ住宅を中心とした50棟という当時の展示場では国内最大規模のものであった。

オープン1週間後には、来場者が2万人を超え、TV・報道・雑誌関係等でしばしば報道され、協会主催の公共性のある住宅総合展示場として、また、全国の模範的で指導的立場の展示場として注目された。

展示場開設と時を同じくして、前述した「第3回工業生産住宅週間」のメイン会場となり、その後毎年開催された第4回～第8回工業生産住宅週間のメイン会場として各種の催事が行われた。

本展示場は、1981年（昭和56年）3月31日に閉場となったが、本展示場の表示方式は、全国の新設展示場で踏襲されるようになり、通商産業・建設両省もこの表示方式を採用するように薦め、その後の住宅総合展示場の指針となったと言える展示場であった。

【施設概要】

住 所：東京都杉並区永福 1-7

主 催：協会、朝日新聞社

後 援：建設省、通商産業省、東京都

規 模：敷地面積約 12,000坪

（モデルハウス 50棟、センターハウス 1棟）

区画数：50区画（1区画面積 平均約70坪）

出 展：38社 50棟

■パンフレット



展示場内案内看板



第3回工業生産住宅週間の様子

1. 展示場分科会発足以前の住宅展示活動

その他の住宅展示

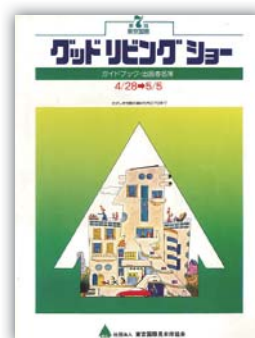
協会は、前述した住宅展示を主催したほか、関連団体等が主催する各種展示会に対しても積極的に参加した。

【東京国際グッドリビングショー】

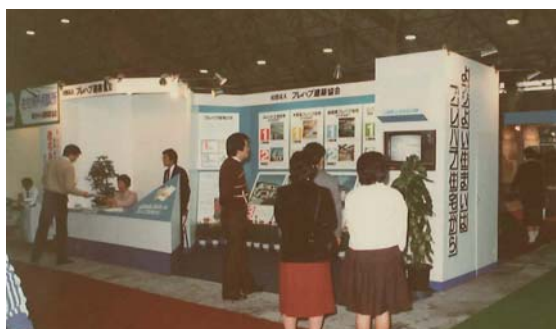
(社)東京国際見本市協会主催により、1970年(昭和45年)を第1回として、2年毎に東京晴海において開催された。協会は第1回より協力し、1978年(昭和53年)4月26日～5月5日に開催された第5回には、建設省コーナーに省エネルギー住宅及び写真パネル等を展示した。

1980年(昭和55年)4月28日～5月5日に開催された第6回には、協会としては初めての「プレ協コーナー」を設置し、プレハブ住宅(木質系・鉄骨系・コンクリート系)のパネル展示及びプレハブ住宅に対するアンケート調査を実施した。

1982年(昭和57年)第7回には、パネル展示及びVTR上映、1984年(昭和59年)第8回には、パネル展示に加えて、休憩所併設のプレハブ住宅シアターにて協会制作のプレハブ映画上映、1986年(昭和61年)第9回には、パネル展示及び実物模型の展示を実施した。



第7回ガイドブック



第7回 プレ協コーナー



第7回 工業化住宅パネル展示



第8回 会場ゲート



第8回 プレハブ住宅シアター

その他の住宅展示



第9回 会場ゲート



第9回 実物模型の展示

【'80 住宅祭】

1980年(昭和55年)10月16日～21日、住宅金融公庫創立30周年を記念して東京池袋東武デパートにて開催された。

「住まいは文化」をイベントテーマとして、住まいを単に不動産や建物としてではなく、暮らしというトータルで捉え、時代に即応した省エネ、省資源住宅、都市における高度有効利用等実物展示、模型展示、パネル展示、相談会等を実施した。

協会は、プレ協コーナーのほか、木質系・鉄鋼系・ユニット系・低層コンクリート系・中高層系それぞれのゾーンを設置し、各工法の特徴を説明したパネル、模型等を設置した。低層戸建住宅から中層共同住宅までの各工法全般について一斉にPRしたのは初めてのことであった。



開会式



プレハブ住宅展示小間

第2章

協会における 住宅総合展示場運営事業の展開

1

展示場分科会発足の経緯

展示場分科会発足の目的・経緯

永福住宅総合展示場の運営

1976年(昭和51年)、住宅部会が当面している内外の情勢が厳しく、多岐に及んでいることを受けて、10月4日に開催された住宅部会幹事会及び住宅部会において、住宅部会内に7つの委員会を新設することとなった。具体的な問題点をテーマとしたそれぞれの委員会、分科会の意向を反映し、諸問題の解決策を講じることを目的として、既設されていた公庫分科会、性能認定分科会、木質系技術分科会、鉄骨系技術分科会、ユニット住宅分科会、民営分科会、KMC分科会、品質管理分科会、低層コンクリート系技術分科会に加え、新たに行政委員会、消費者委員会、労務委員会、資金委員会、経済性委員会、広報委員会とともに「永福住宅総合展示場運営委員会」が設置された。本委員会においては、1975年(昭和50年)11月に開設した永福住宅総合展示場の適切な管理運営を行うを目的として、毎月1回定例委員会を開催した。

協会主催の住宅総合展示場開設に向けて

1978年(昭和53年)には、「住宅総合展示場委員会」へと改称され、展示場の適切な管理運営に加えて、その他関連業務の推進を行うこととなった。同年、広報委員会から改称された広報分科会とともに、住宅総合展示場の現状把握、以後の運営等に向けての情報収集を行うため、全国の住宅総合展示場165カ所について、初めてアンケート調査を実施した。本調査を踏まえて、1979年(昭和54年)にアンケート方式から面接方式へと調査方法を変更して再調査を行い、1980年(昭和55年)に報告書を作成した。

この調査を基に、協会主催の住宅総合展示場を開設するため、1983年(昭和58年)広報分科会及び事務局が、展示場候補地の調査、検討を開始した。

桜上水駅前住宅総合展示場の開設と展示場分科会の発足

東京都を中心する14カ所の候補地を調査、検討を行った結果、1985年(昭和60年)8月、京王帝都桜上水駅検車場跡地を最適地として計画立案に入り、10月の理事会にて承認された。また、本展示場設置の承認に伴い、同月開催された住宅部会総会にて、広報分科会から展示場に関する業務を引き継ぐ形で「展示場分科会」が発足し、本展示場の開設及び運営業務を行うこととなった。翌11月には工事に着手し、翌年1986年(昭和61年)4月に常設住宅総合展示場として開場した。

昭和60年10月25日

住宅部会 展示場分科会設置要綱

1. 目的 プレハブ住宅の健全な普及を図り、展示場の開設と円滑な運営を行うことを目的とする。
2. 名称 展示場分科会とする。
3. 構成 展示場出展会員とする。
4. 幹事及び会計幹事 構成会員の互選により次の幹事及び会計監事を選任する。
(1) 幹事7名以内、会計監事1名とする。
(2) 選任された幹事の中から代表幹事1名、副代表幹事2名以内を互選する。
5. 事業 毎年度事業計画を定め実施する。
6. 予算 分科会会員の分担金により充当し、当協会特別会計とする。
7. 事務局 企画広報部とする。
8. その他 分科会は事業の推進と円滑化を図るため必要な下部組織を設けることができる。

2

展示場分科会の活動

活動内容

桜上水駅前住宅総合展示場開設と他主催展示場開設準備

1986年（昭和61年）～1988年（昭和63年）

展示場分科会は、桜上水駅前住宅総合展示場の開設承認と同時に、その開設及び運営業務を行うことを目的として発足した。1986年（昭和61年）に桜上水駅前住宅総合展示場を開設し、その運営を担うとともに、住宅総合展示場運営業務を発展させるべく、首都圏及び関西地区において、次の展示場候補地の調査・選出等を行った。

桜上水駅前住宅総合展示場に次いで5展示場開設

1989年（平成元年）～1999年（平成11年）

展示場候補地の調査・選出等を行った結果、1989年（平成元年）関東地区において、浦安住宅総合展示場（千葉県）及び玉川・田園都市住宅総合展示場（東京都）を開設し、1990年（平成2年）関西地区において、奈良・香芝ハウジングステーション（奈良県）を開設した。

1994年（平成6年）関東地区において、京王北野駅前住宅総合展示場（東京都）を開設し、1997年（平成9年）には関西地区で既存していた奈良・香芝ハウジングステーションを移設する形で、新・香芝ハウジングステーション（奈良県）を開設した。

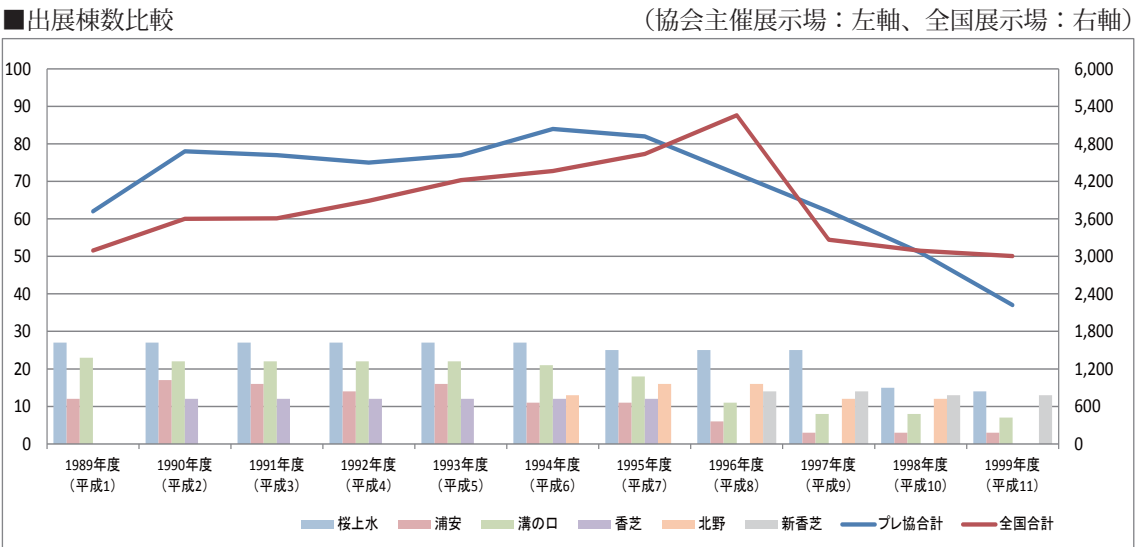
京王北野駅前総合展示場の開設期間である1994年（平成6年）～1998年（平成10年）の5年間においては、関東・関西地区併せて最大5展示場の運営を行った。また、1997年（平成9年）玉川・田園都市住宅総合展示場は、リニューアルオープンと同時に溝の口ハウジングガーデンへと名称変更を行った。

1998年（平成10年）に京王北野駅前住宅総合展示場、1999年（平成11年）に浦安住宅総合展示場を閉鎖し、協会主催の住宅総合展示場は3展示場となった。

■協会主催の住宅総合展示場開催時期

展示場名	1986年度 (昭和61)	1987年度 (昭和62)	1988年度 (昭和63)	1989年度 (平成1)	1990年度 (平成2)	1991年度 (平成3)	1992年度 (平成4)	1993年度 (平成5)	1994年度 (平成6)	1995年度 (平成7)	1996年度 (平成8)	1997年度 (平成9)	1998年度 (平成10)	
桜上水展示場	←													
浦安展示場				←										
玉川・田園都市展示場 (溝の口ハウジングガーデン)				←										
香芝展示場				←										
北野駅前展示場									←					
新香芝展示場												←		

協会における住宅総合展示場事業の最盛期とも言えるこの期間において、協会主催展示場の出展棟数と当時の全国展示場の出展棟数を比較してみると、下記の通りであった。

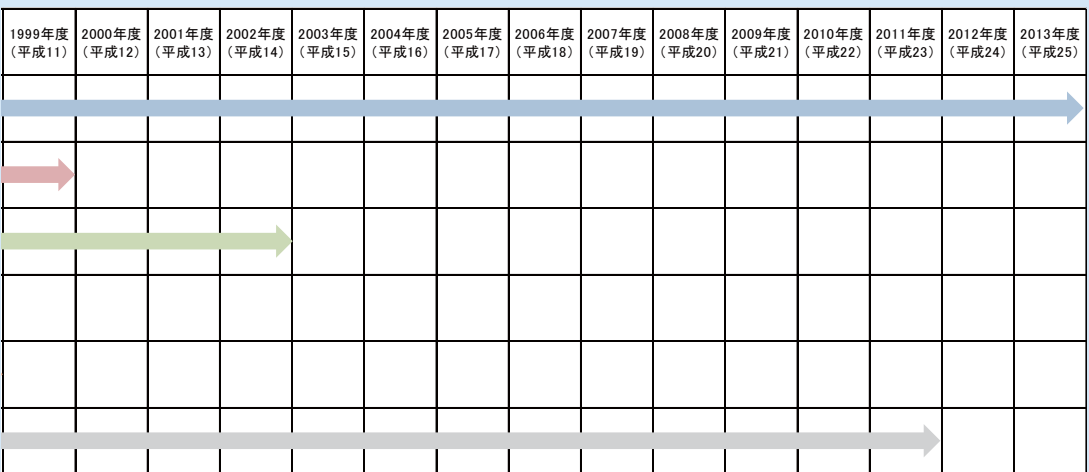


協会主催 3 展示場の閉鎖と今後の住宅総合展示場事業に向けて

2000年 (平成12年) ~ 2013年 (平成25年)

2002年 (平成14年) に溝の口ハウジングガーデンを閉鎖したのち、協会主催 2 展示場として 9 年間にわたり運営を行ってきたが、2011年 (平成23年) に新・香芝ハウジングステーションを閉鎖した。

2013年 (平成25年) には、27年間継続運営してきた桜上水駅前住宅総合展示場を閉鎖し、現在展示場分科会では、今後の住宅総合展示場事業についての調査・企画の協議を行っている。



3

協会主催の住宅総合展示場

桜上水駅前住宅総合展示場

1986年（昭和61年）4月26日、建設省、通商産業省、住宅金融公庫の後援のもと、展示場分科会発足後初めての常設住宅総合展示場、また、プレハブ住宅（工業化住宅）の総合展示場としては国内初となる住宅総合展示場を東京都世田谷区に開設した。同年5月18日には、来場者数が10,015人となり、約3週間で1万人を超える多くの来場者が訪れた。

当時日本で生産されていたプレハブ住宅を一同に集めることにより、日本の住宅の今後の最重要課題である高規格、CHS、省エネ等への取組み及び啓蒙を図ることを目的とし、世田谷区・杉並区を中心とした京王線沿線地域ならびに新宿区・目黒区、高級・新興住宅地を背景に新設・建替需要に対応していく拠点とした。

「新しい生活が見えるーニュー・ライフ・ステージー」をテーマに、総面積3,600坪の広大な敷地において、展示場内には当時では都内最大級となる17社27棟のモデルハウス、美しく整備されたイベント広場、センターハウス、ホール内には設備機器の展示説明、住宅ローン説明のためのビデオ等、来場者に配慮された様々な設備を完備した。

また、展示されたモデルハウスは、当時の最新プレハブ住宅であり、2世帯、3世帯、地下室付住宅の展示に加え、住宅相談員の常駐、東京ガス展、インテリア照明展等、住宅への多様なニーズに応える情報を提供した。

【オープン当時のレイアウト】



【施設概要】

住 所：東京都世田谷区桜上水 5-29-52

後 援：建設省、通商産業省、住宅金融公庫

協 力：京王帝都電鉄(株)

運 営：(株)京王エージェンシー

規 模：住宅展示場部分の敷地面積約3,600坪（モデルハウス27棟、センターハウス1棟）

区 画：27区画（1区画面積 平均60坪）

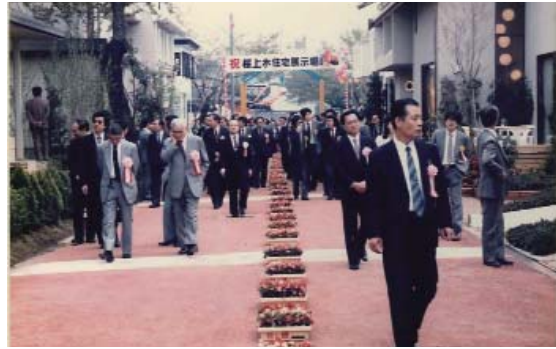
出 展：17社27棟

＜出展会社＞ ※当時の会社名称

旭化成工業(株)、宇部興産(株)、エヌケーホーム(株)、クボタハウス(株)、小堀住研(株)、積水化学工業(株)、積水ハウス(株)、大栄住宅(株)、大成建設(株)、大和ハウス工業(株)、東芝住宅産業(株)、トヨタ自動車(株)、ナショナル住宅産業(株)、ニッセキハウス工業(株)、ミサワホーム(株)、三井ホーム(株)、三井木材工業(株)



オープニングセレモニー（テープカット）



見学をする式典参加者



展示場入口に建てられたアーチ



展示場開場記念アーチ

開設 15 周年を迎えた 2001 年（平成 13 年）2 月、15 年という年月を経過して老朽化した施設の更新、展示場への来場促進等の展示場の活性化を目的に、2 期に分けた設備のリニューアルを実施した。

①第 1 期：2001 年（平成 13 年）1～2 月

展示場への来場促進のための告知・誘導看板の整備（改修、新設）を行った。新規告知看板については、京王線と展示場の境に出展会社それぞれの商品名と社名を入れた看板を設置し、京王線利用者の誘導策として、桜上水駅の改札前にアーケードアーチ看板を設置した。既設看板の改修（塗り替え）については、新たなロゴを採用し、展示場として統一イメージの強化を図った。



入口看板



入口看板

桜上水駅前住宅総合展示場



入口看板



駐車場看板

②第2期：2001年（平成13年）4月

第1期に続く誘導看板の新設に加え、老朽化した施設の更新、新たな消費者ニーズに応える運営のための改修工事を行った。センターハウスやインフォメーションの外壁塗装、ウッドデッキの新設、駐車場の新設、道路塗装等を中心とした、来場者へのサービス向上に努めた。



センターハウス



道路塗装



駐車場



道路塗装

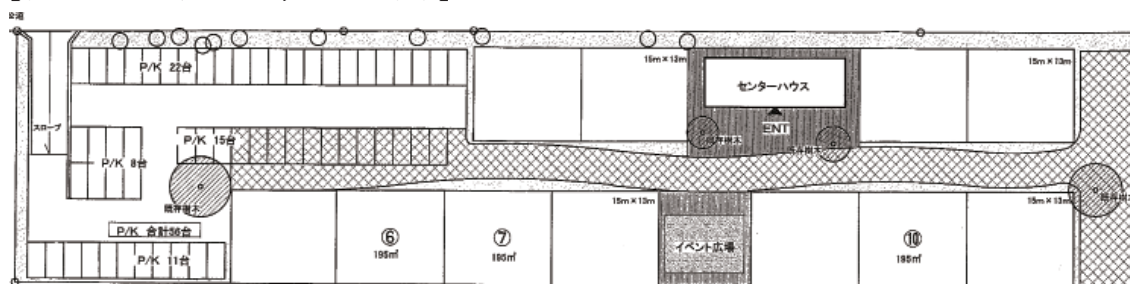
3. 協会主催の住宅総合展示場

2005年（平成17年）11月3日、これまで約20年間にわたって、展示場分科会初の展示場としてプレハブ住宅のPR及び情報発信拠点として歴史を積み重ねてきた本展示場は、今後の快適な暮らしを見据えて、装い新たにリニューアルグランドオープンした。

約20年の間に開設された周辺競合展示場との差別化を図り、今までのアンケート調査等から判明した来場者層（生活レベルの高い富裕層、比較的高い年齢層）の上質なライフスタイルに対応することを目的として、レイアウト、センターハウス等の施設全体を一新するリニューアルを実施した。

リニューアルに伴い、「URBAN & TENDERNESS ～都会的で人にやさしい展示場～」をテーマとして、ユニバーサルデザインによる3階建住宅が大半を占めるモデルハウスを展示した。

【リニューアルオープン時のレイアウト】



【施設概要（変更部分）】

運営：(株)日経社ハビタ21

規模：敷地面積約1,578坪（モデルハウス10棟、インフォメーション及びセンターハウス1棟）

区数：10区画（1区画面積 約59坪）

出展：9社9棟

<出展会社> ※当時の会社名称

旭化成ホームズ(株)、住友林業(株)、積水ハウス(株)、大成建設(株)、大和ハウス工業(株)、パナホーム(株)、東京ミサワホーム(株)、三井ホーム(株)、みらいテクノハウス(株)



入口看板



オープニングセレモニー（テープカット）

桜上水駅前住宅総合展示場



オープニング時



展示場内大看板



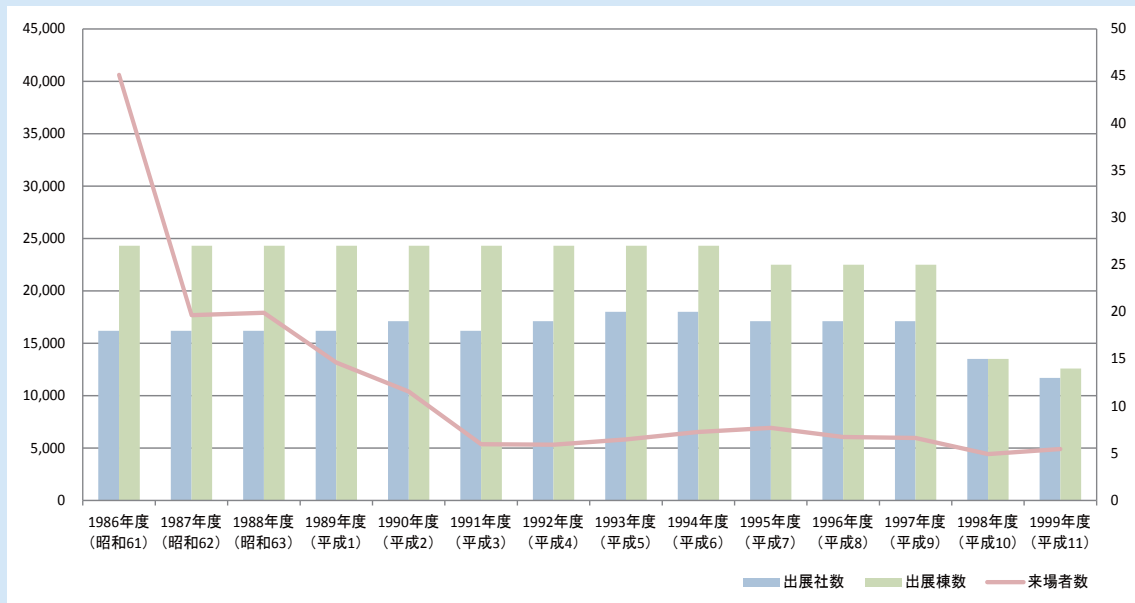
展示場内



展示場内

【来場者及び出展状況の推移】

本展示場が開設された1986年（昭和61年）から2013年（平成25年）5月6日に閉鎖されるまでの27年間の来場者数、出展社数、出展棟数の推移を以下にまとめた。



3. 協会主催の住宅総合展示場

2013年（平成25年）5月6日、27年の長きにわたって周辺住民に親しまれていた展示場であったが、土地貸主の京王電鉄(株)沿線高架工事に伴う展示場敷地利用の必要性から、会期満了で土地を返却し、展示場営業を終了することとなった。

2013年（平成25年）ゴールデンウィークには、展示場来場者、近隣住民の方々への感謝の気持ちを込めて、ファイナルキャンペーンを実施した。期間中は752組の来場があり、来場者の皆様から閉場を惜しまれながらのイベントとなった。

<最終出展会社> ※当時の会社名称
 旭化成ホームズ(株)、住友林業(株)、積水ハウス(株)、東京ミサワホーム(株)、三井ホーム(株)、みらいテクノハウス(株)

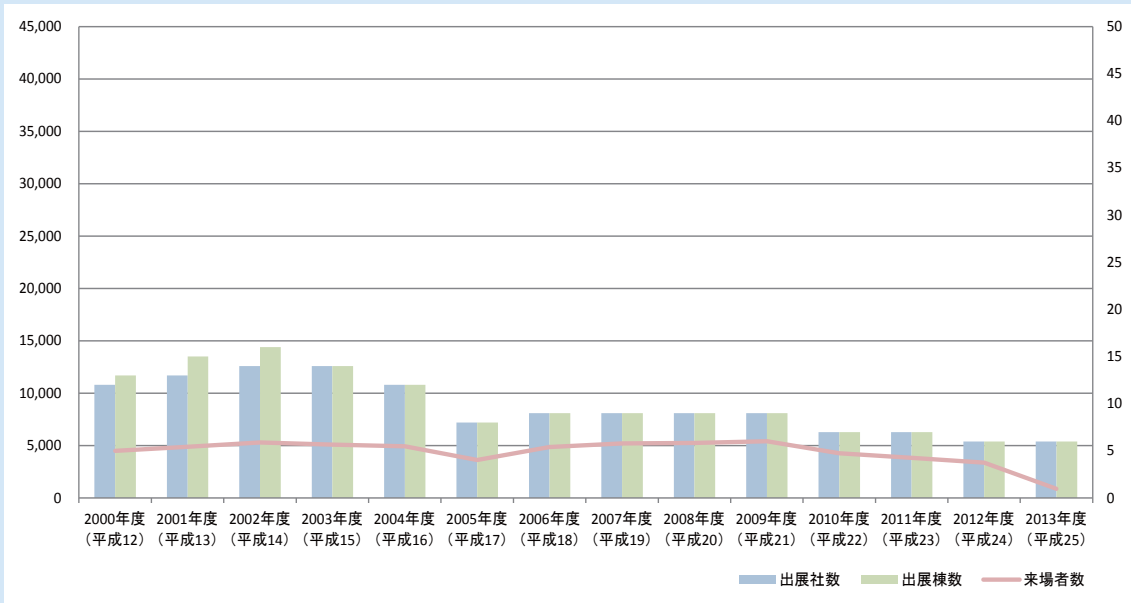


ファイナルキャンペーン



解体工事

(来場者数：左軸、出展社数・出展棟数：右軸)



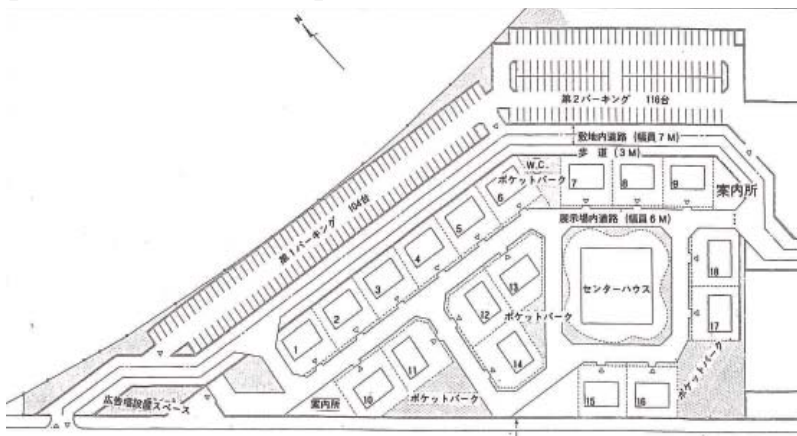
浦安住宅総合展示場

1989年（平成元年）6月10日、建設省、通商産業省、住宅金融公庫の後援のもと、桜上水駅前住宅総合展示場に続き、展示場分科会2番目となる住宅総合展示場を千葉県浦安市舞浜に開設した。

住宅が内需拡大の柱となり、好調な実績で推移していた当時、その後の住宅供給の安定した拡大やプレハブ住宅のさらなる発展を図ることを目的として、関東地区にプレハブ住宅の普及・PRのための新たな営業拠点を増設することとなった。

「快適な住まいづくりを考える人達のコミュニティゾーン」をテーマに、モデルハウス1区画が約100坪という広大な敷地において、戸建住宅だけでなく、共同住宅や3階建住宅等の展示を行い、プレハブ住宅が持つ可能性をPR・普及した。さらに、センターハウス内に常設の住宅設備機器ショールームを10小間設けて、最新の住宅関連情報の提供を随時行った。

【オープン当時のレイアウト】



【施設概要】

住 所：千葉県浦安市舞浜 3-38

後 援：建設省、通商産業省、住宅金融公庫

協 力：産経新聞、フジテレビ、ニッポン放送

運 営：サンケイメディアサービス

ジェイピープランニング(有)

規 模：敷地面積約 6,000坪

(モデルハウス 18棟、住宅設備機器ショールーム 1棟、センターハウス 1棟)

区 画：18区画 (1区画面積 約 100坪)

出 展：11社 12棟

＜出展会社＞ ※当時の会社名称

エヌケーホーム(株)、(株)カネキ建設、スターツ(株)、積水化学工業(株)、積水ハウス(株)、大栄住宅(株)、大和ハウス工業(株)、トヨタ自動車(株)、ナショナル住宅産業(株)、ニッセキハウス工業(株)、ミサワホーム(株)

3. 協会主催の住宅総合展示場



オープニングイベント



入口看板



センターハウス

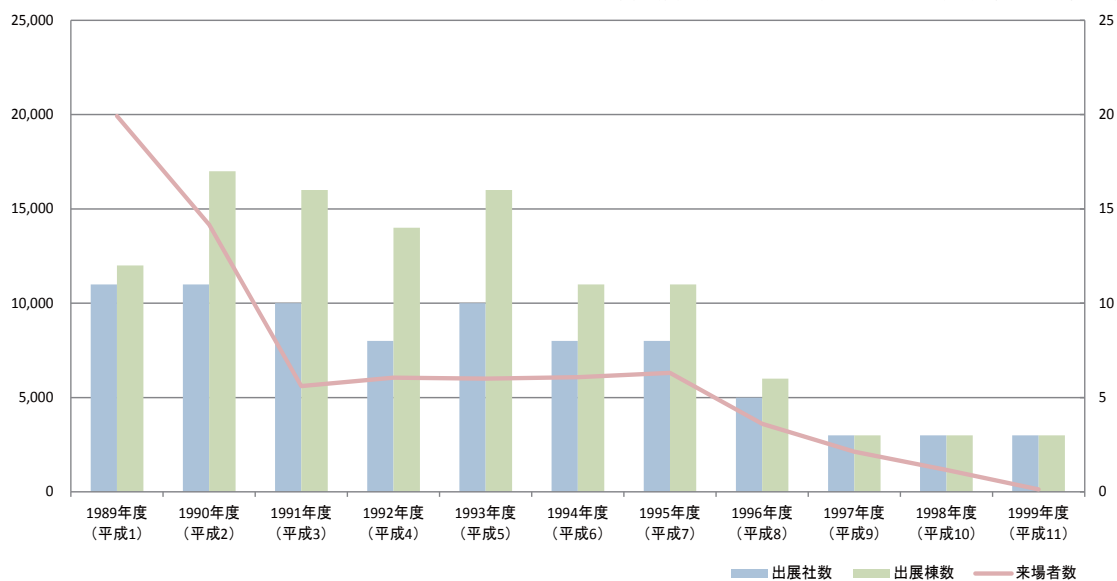


住宅設備機器ショールーム

【来場者及び出展状況の推移】

本展示場が開設された1989年（平成元年）から1999年（平成11年）6月に閉鎖されるまでの10年間の来場者数、出展社数、出展棟数の推移を以下にまとめた。

（来場者数：左軸、出展社数・出展棟数：右軸）



玉川・田園都市住宅総合展示場

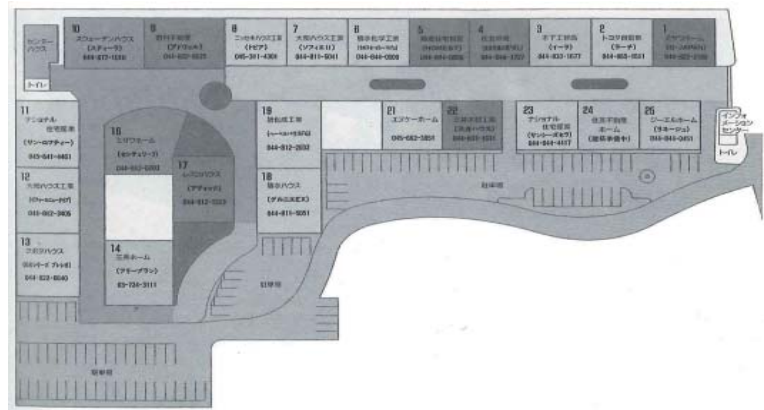
溝の口ハウジングガーデン<1997年(平成9年)より名称変更>

1989年(平成元年)10月22日、建設省、通商産業省、住宅金融公庫の後援のもと、桜上水駅前住宅総合展示場、浦安住宅総合展示場に続き、展示場分科会3番目となる住宅総合展示場を神奈川県川崎市高津区に開設した。

住宅が内需拡大の柱となった一方、ユーザーの住宅に対するニーズの多様化が進み、常にニーズにかなった商品開発・提供が行われていた当時において、住宅総合展示場の担う役割は極めて重要な意義を持っていたため、よりきめ細やかな地域内PRを目的として、関東地区に第3の営業拠点を増設することとなった。

「次世代へのより快適な暮らし・住まいの創造を目指す」をテーマに、場内植栽やイベント広場を設ける等、ゆったりとしたまちなみの雰囲気を持たせるとともに、新築から建替えまでのニーズに対応するため、2世代対応、3階建住宅等、多様なモデルハウスを規模別の2つのゾーンに分けて展示を行った。また、センターハウス内では、住宅ローン説明のためのビデオ等を備え、住情報の提供を行った。

【オープン当時のレイアウト】



【施設概要】

住 所：神奈川県川崎市高津区下作延 1358

後 援：建設省、通商産業省、住宅金融公庫

運 営：ジェイピープランニング(有)

規 模：敷地面積約 5,000 坪(モデルハウス 25 棟、インフォメーション 1 棟、カルチャーセンター 1 棟)

区 画：25 区画 (1 区画面積 100 坪× 10 区画、70 坪× 20 区画)

出 展：20 社 23 棟

<出展会社> ※当時の会社名称

旭化成工業(株)、エヌケーホーム(株)、(株)木下工務店、三洋ホームズ(株)、首都圏ミサワホーム(株)、殖産住宅相互(株)、住友林業(株)、積水化学工業(株)、積水ハウス(株)、大和ハウス工業(株)、(株)トーモク、トヨタホーム神奈川(株)、ナショナル住宅産業(株)、ニッセキハウス工業(株)、野村ホーム(株)、ブライイトホーム(株)、ミサワホーム(株)、三井物産ハウステクノ(株)、三井ホーム(株)、レスコハウス(株)

3. 協会主催の住宅総合展示場



オープニングセレモニー（テープカット）



展示場内



展示場内



展示場内

リニューアルオープンと同時に、名称を「溝の口ハウジングガーデン」へ

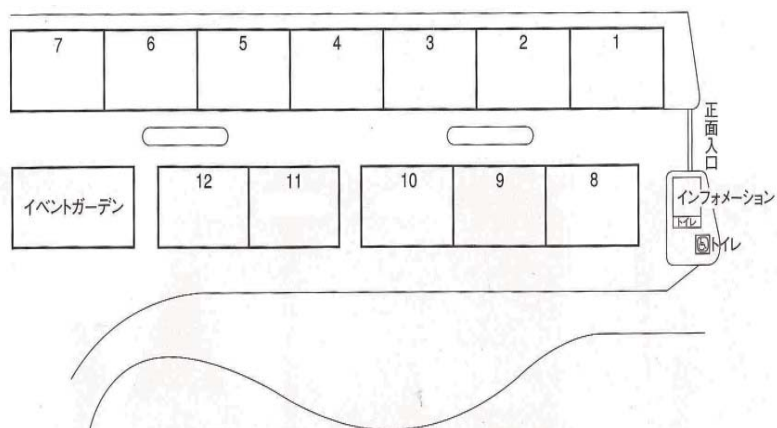
開設から8年目となる1997年（平成9年）3月15日、本展示場の効率運営を図るため、オープン当初の敷地面積及び区画数をコンパクト化し、リニューアルオープンした。

また、同年秋に完了予定であった溝口駅北口地区再開発事業により、当地域が大きな変貌期を迎えるにあたり、至近距離の展示場として、玉川・田園都市住宅総合展示場の名称を「溝の口ハウジングガーデン」へと変更した。

リニューアルに伴い、オープン当初の規模をコンパクト化するとともに、「バリアフリー化の推進」をメインコンセプトとして、車椅子で来場した場合でも公衆トイレが利用できるよう改修を行い、モデルハウスまでのアプローチをスロープ化する等、モデルハウスを含めた展示場内全てをバリアフリー化した。

玉川・田園都市住宅総合展示場／溝の口ハウジングガーデン

【リニューアルオープン時のレイアウト】



【施設概要（変更部分）】

規 模：敷地面積約 2,400 坪

(モデルハウス 12 棟、インフォメーション及びセンターハウス 1 棟)

区 画：12 区画 (1 区画面積 70 坪)

出 展：8 社 8 棟

＜出展会社＞ ※当時の会社名称

旭化成工業(株)、エヌケーホーム(株)、積水ハウス(株)、大和ハウス工業(株)、ナショナル住宅産業(株)、野村ホーム(株)、ミサワホーム(株)、三井木材工業(株)



入口看板



展示場案内図



場内案内看板



インフォメーションハウス内カタログコーナー

3. 協会主催の住宅総合展示場



展示場内



展示場内（ベンチ）



イベントガーデン

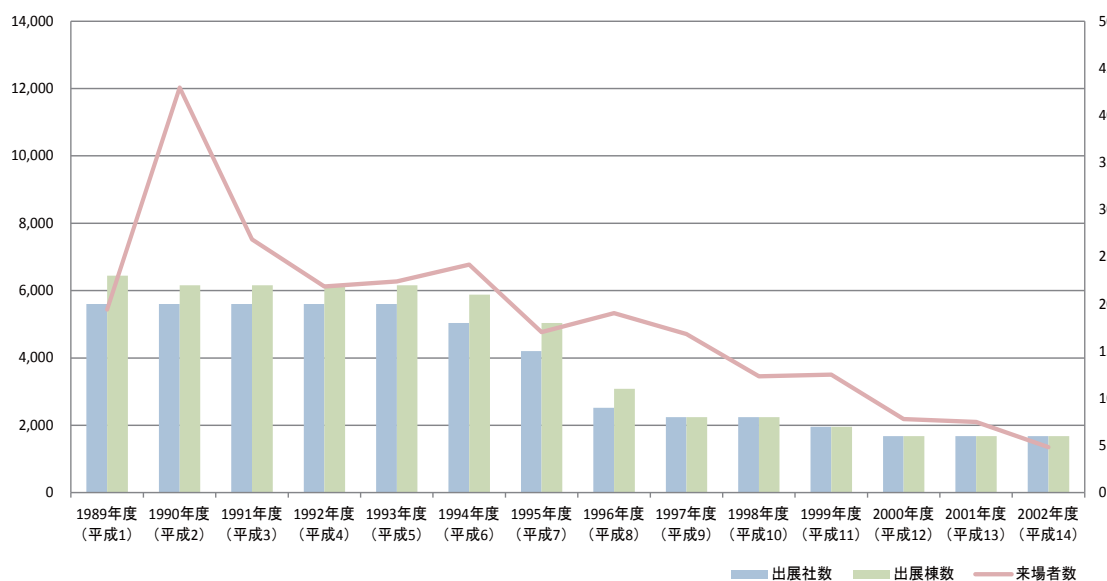


イベントの様子

【来場者及び出展状況の推移】

本展示場が開設された1989年（平成元年）から2002年（平成14年）10月に閉鎖されるまでの13年間の来場者数、出展社数、出展棟数の推移を以下にまとめた。

（来場者数：左軸、出展社数・出展棟数：右軸）



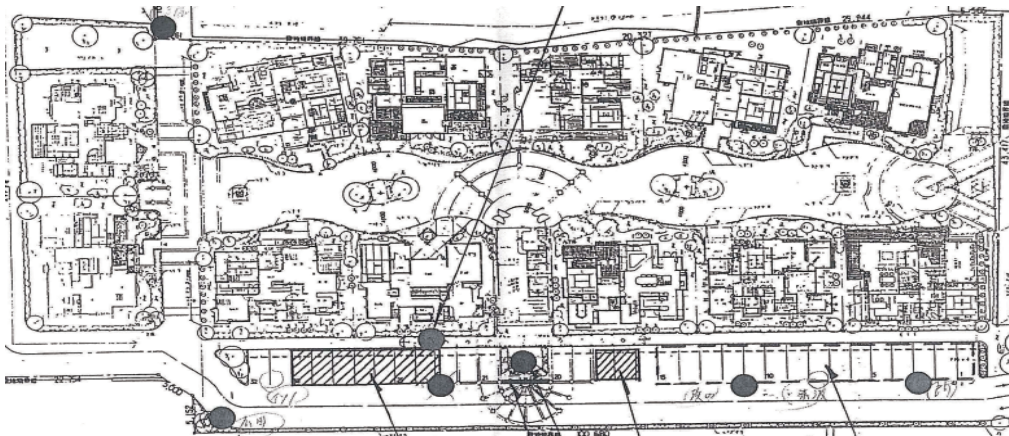
奈良・香芝ハウジングステーション

1990年（平成2年）9月1日、建設省、通商産業省の後援のもと、桜上水駅前住宅総合展示場、浦安住宅総合展示場、玉川・田園都市住宅総合展示場に続き、展示場分科会4番目であり、関西地区では初となる住宅総合展示場を奈良県北葛城郡に開設した。

玉川・田園都市住宅総合展示場と同様に、よりきめ細やかな地域内PRを拡大することを目的として、関西地区での新たな営業拠点を増設することとなった。

メインテーマを“ジュシーライフ”として、「住まいだけでなく、暮らしを取り巻く全ての環境について、最も新鮮な情報をお届けしたい」をコンセプトに、実際に過ごす日々・暮らしが容易に想像できるような、住まいの間取り、カタチ、インテリア等の提案あふれる空間の展示を行った。

【オープン当時のレイアウト】



【施設概要】

住 所：奈良県北葛城郡香芝上中17

後 援：建設省、通商産業省、奈良県、住宅・都市整備公団関西支社、住宅金融公庫大阪支店

運 営：(株)ロータリーエージェンシー

規 模：敷地面積約2,400坪（モデルハウス12棟、センターハウス1棟）

区 画：12区画（1区画面積 約75坪）

出 展：12社12棟

＜出展会社＞ ※当時の会社名称

クボタハウス(株)、小堀住研(株)、小林住宅産業(株)、住友林業(株)、積水化学工業(株)、積水ツーユーホーム(株)、積水ハウス(株)、積水ハウス木造(株)、大和団地(株)、大和ハウス工業(株)、ナショナル住宅産業(株)、ミサワホーム(株)

3. 協会主催の住宅総合展示場



オープニングセレモニー



オープンイベント



展示場内

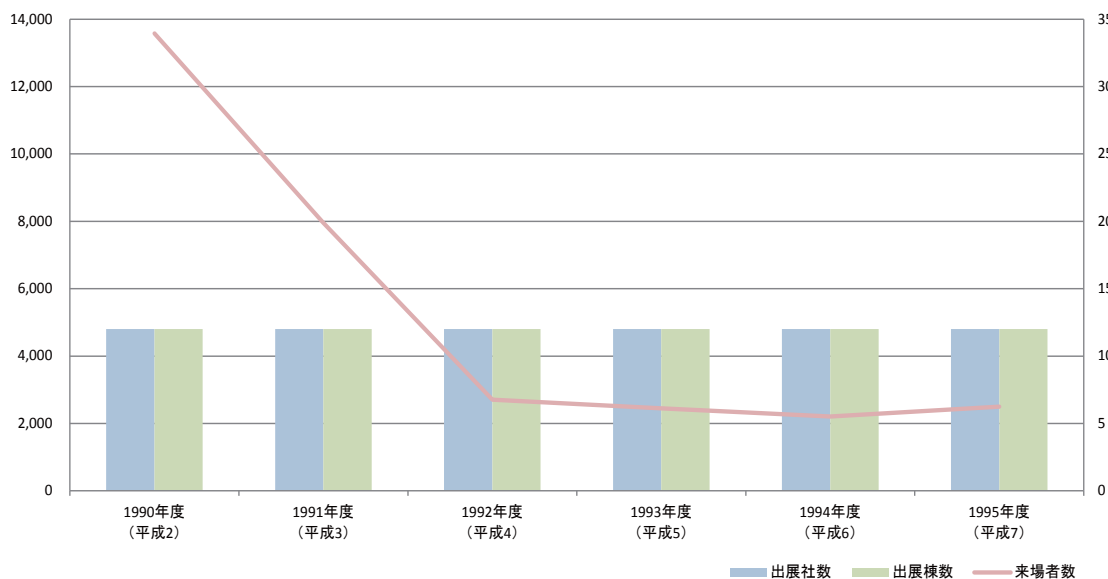


展示場内

【来場者及び出展状況の推移】

本展示場が開設された1990年（平成2年）から1995年（平成7年）に移設されるまでの5年間の来場者数、出展社数、出展棟数の推移を以下にまとめた。

（来場者数：左軸、出展社数・出展棟数：右軸）



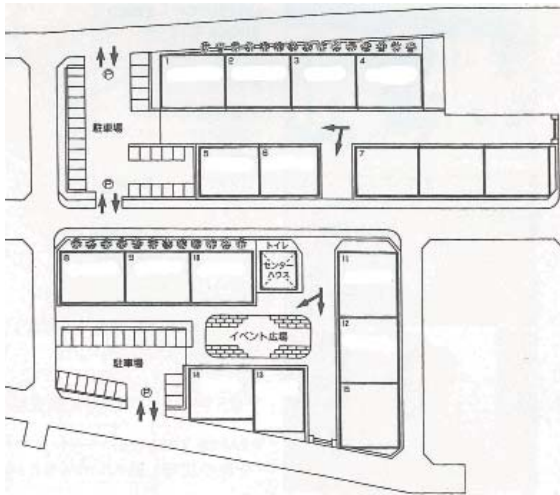
京王北野駅前住宅総合展示場

1994年（平成6年）9月15日、建設省、通商産業省、住宅金融公庫の後援のもと、桜上水駅前住宅総合展示場、浦安住宅総合展示場、玉川・田園都市住宅総合展示場、奈良・香芝ハウジングステーションに続き、展示場分科会5番目となる住宅総合展示場を東京都八王子市に開設した。

「手の届くこれからの良質な住宅」をテーマに、従来の夢を売ることにおいた展示場からの脱却を目的として、モデルハウスを標準仕様の坪単価が50万円台以下、延床面積約200㎡以下に統一し、消費者が実際に建てようとする住宅のサイズや価格に合わせた展示を行った。

このような制約にも関わらず、モデルハウスは高齢者対応、省令簡易耐火、省エネルギー断熱構造等の高い基本性能を備え、出展各社の創意・工夫が溢れた展示が行われた。

【オープン当時のレイアウト】



センターハウス



入口看板

【施設概要】

住 所：東京都八王子市打越町 274-1

後 援：建設省、通商産業省、住宅金融公庫

協 力：京王帝都電鉄(株)

運 営：ジェイピープランニング(有)

規 模：敷地面積約2,700坪（モデルハウス17棟、インフォメーション1棟）

区画数：17区画（1区画面積 約60坪）

出 展：13社13棟

＜出展会社＞ ※当時の会社名称

一条工務店(株)、エス・バイ・エル(株)、(株)木下工務店、住友林業(株)、積水化学工業(株)、積水ハウス(株)、太平住宅(株)、大和団地(株)、大和ハウス工業(株)、トヨタホーム東京(株)、ナショナル住宅産業(株)、ミサワホーム(株)、三井ホーム(株)

3. 協会主催の住宅総合展示場



オープニングセレモニー（テープカット）



「住まいのコストパフォーマンス展」パネル展示

本展示場では、来場者が容易に理解、比較検討ができるよう、全モデルハウスについて、間取り、外観、構造、仕様、設備、標準価格等を統一したフォーマットで表示するガイドシートを作成し、来場者に配布した。このガイドシートは、住宅金融公庫のすまい・るギャラリーで開催された「住まいのコストパフォーマンス展」にてパネル展示され、一定水準の品質を確保した上で、価格を低減させた住宅に関する様々な取組みの一例として紹介された。

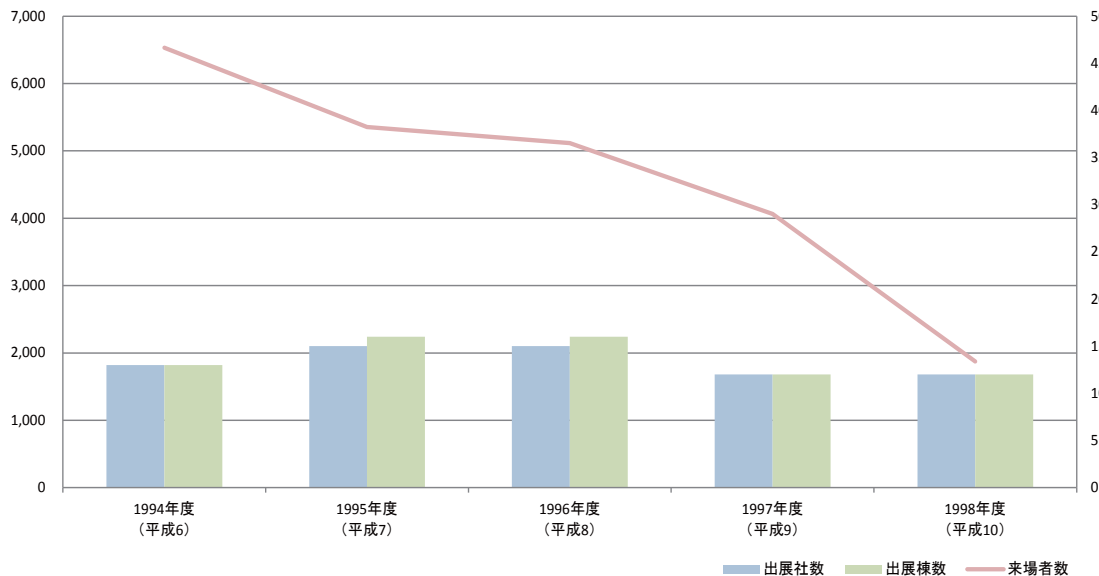
ガイドシート



【来場者及び出展状況の推移】

本展示場が開設された1994年（平成6年）から1998年（平成10年）に閉鎖されるまでの4年間の来場者数、出展社数、出展棟数の推移を以下にまとめた。

（来場者数：左軸、出展社数・出展棟数：右軸）



新・香芝ハウジングステーション

1996年（平成8年）9月20日、建設省、通商産業省等の後援のもと、奈良・香芝ハウジングステーションの会期満了に際して、奈良県香芝市へと場所を移して新たな住宅総合展示場を開設した。

住まいへの要望が多様化・個性化し、住宅総合展示場にも様々な付加価値やオリジナリティが求められる中で、単に見学するだけでなく、家建てる立場でマイホームづくりを考え、生活提案をするという視点で近隣展示場との差別化を図ることを目的として、新たな営業拠点へと移設した。

地域に密着した“夢と希望と憩い”のある展示場を目指し、高齢者や障害者の生活にも配慮したバリアフリーのほか、構造体分かるカットモデル、耐震設計・仕様、200V・オール電化等のモデルハウスの展示を行った。

【オープン当時のレイアウト】



【施設概要】

住 所：奈良県香芝市西真美 3-5-1

後 援：建設省、通商産業省、奈良県、住宅・都市整備公団関西支社、住宅金融公庫大阪支店、朝日新聞社

運 営：(株)伸和エージェンシー
ネームプランニング(株)

規 模：敷地面積約3,684坪（モデルハウス14棟、インフォメーション1棟）

区 画：14区画（1区画面積 約70坪）

出 展：12社14棟

＜出展会社＞ ※当時の会社名称

一条工務店(株)、エス・バイ・エル(株)、大阪セキスイツユーホーム(株)、小林住宅産業(株)、住友林業(株)、積水化学工業(株)、積水ハウス(株)、大和団地(株)、大和ハウス工業(株)、日本ホームイング(株)、パナホーム(株)、ミサワホーム(株)

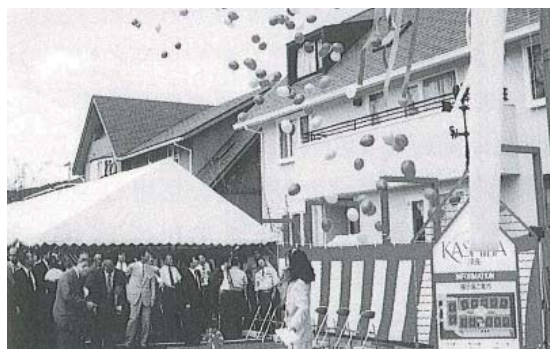
3. 協会主催の住宅総合展示場



オープニングセレモニー（テープカット）



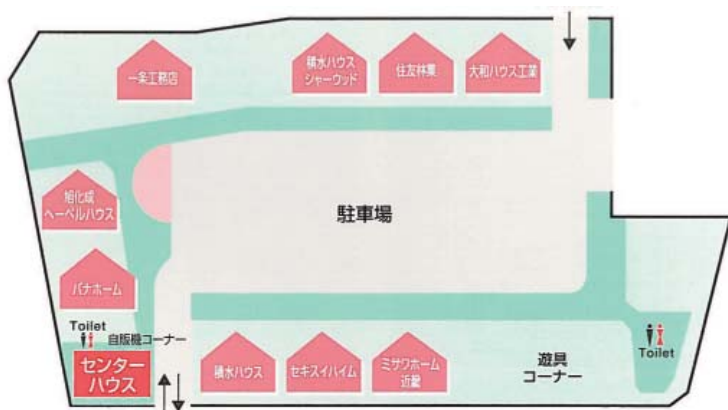
オープニングセレモニー



オープニングイベント

開設 11 周年を迎えた 2007 年（平成 19 年）4 月、老朽化した施設の更新、展示場への来場促進等の展示場の活性化を目的にリニューアルを実施した。

【リニューアル時のレイアウト】



【施設概要（変更部分）】

出 展：8 社 9 棟

＜出展会社＞ ※当時の会社名称

旭化成ホームズ(株)、一条工務店(株)、積水化学工業(株)、積水ハウス(株)、住友林業(株)、大和ハウス工業(株)、パナホーム(株)、ミサワホーム(株)

新・香芝ハウジングステーション



展示場内



展示場内



センターハウス



展示場入口



看板



案内看板



展示場内



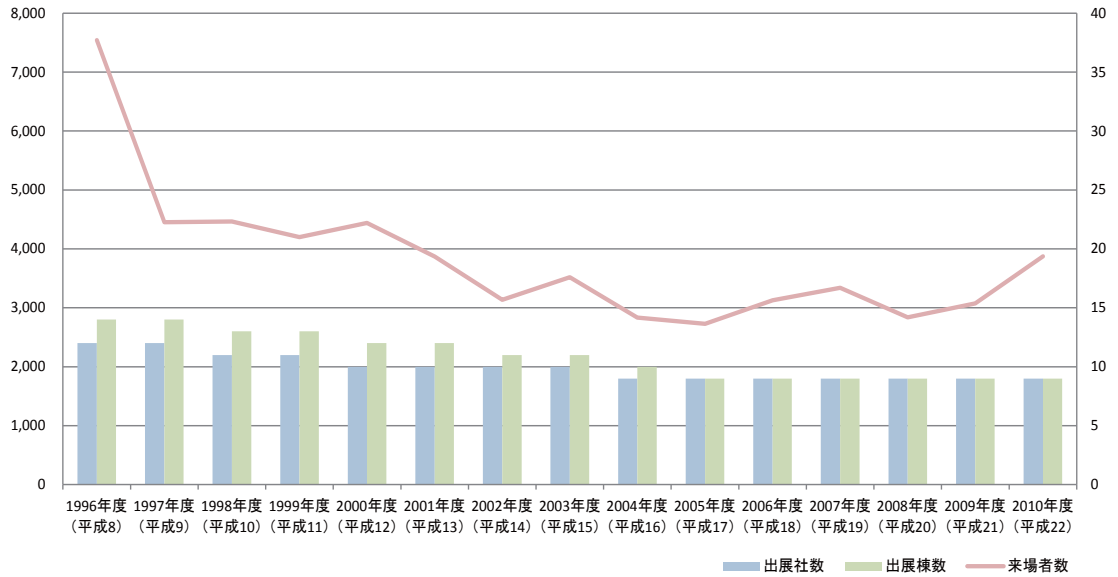
展示場内

3. 協会主催の住宅総合展示場

【来場者及び出展状況の推移】

本展示場が開設された1996年（平成8年）から2011年（平成23年）2月に閉鎖されるまでの15年間の来場者数、出展社数、出展棟数の推移を以下にまとめた。

（来場者数：左軸、出展社数・出展棟数：右軸）



4

各支部の住宅展示活動

北海道支部

【1963（昭和38）年度～1965（昭和40）年度】

1963年（昭和38年）年頃より、札幌にも本州から「プレハブメーカー」の進出が見られるようになった。

1965年（昭和40年）、進出企業5社と道内企業1社により、北海道のみの「北海道プレハブ建築協会」が設立され、事務局を北海道建築指導センター内に置き、民間の建売住宅等の建設、販売にそれぞれ活躍し、寒住法改正の運動にも参加した。

【1966（昭和41）年度～1970（昭和45）年度】

1968年（昭和43年）には、「北海道地区連絡会」として発足し、これを母体として翌年の1969年（昭和44年）5月に北海道支部を設立した。

同年には「寒住法改正」が国会で決定され、北海道支部発足と同時にプレハブ住宅のPRに大いに努めるとともに、会員の増員を図り、併せて住宅機器メーカー、建材メーカー、衛生設備業界等にも働きかけ、賛助会員として参加を求め、支部の充実を図った。また、官公庁に対しても、毎年のように公共住宅、分譲住宅等にプレハブ住宅の採用方の陳情を行う等といった取組みを行った。

【1971（昭和46）年度～1975（昭和50）年度】

こうした活動が社会情勢の推移とともに実を結び、道建築部、住宅供給公社、住宅金融公庫等の理解、指導、協力を得て、1972年（昭和47年）、道営広島団地（住宅供給公社の枠内）にて、会員会社12社による一般分譲住宅50戸の建設を実施した。この完成に伴い、北海道より助成金を得て、朝日新聞社等の協力により、本支部初となる住宅展示「プレハブ住宅展示会」を開催し、宣伝普及に努めた。

【1976（昭和51）年度～1982（昭和57）年度】

本支部設立10周年記念事業として、1979年（昭和54年）9月23日～24日、花畔団地にて、8棟の展示住宅と10社のパネル展示等によるキャンペーン「花畔住宅まつり」を開催した。このような住宅供給公社との連携は、北海道内全般に広がり、恵庭、函館、旭川、帯広、苫小牧、小樽等の各都市及びその周辺において実施された。

その他、1977年（昭和52年）より、毎年定期的に9月1日より1ヵ月間、北海道建築指導センターにて、「プレハブ住宅作品展」を開催するとともに、各新聞社が主催する「ハウジングフェア」等においても、その都度総合カタログ等を作成して積極的に参加し、消費者の啓蒙に努めた。

中部支部

【1963（昭和38）年度～1965（昭和40）年度】

1963年（昭和38年）10月21日～11月24日、中部経済新聞社主催のもと、名古屋市城南公園にて、名古屋地区で初となる「プレハブ住宅展」が開催され、プレハブ住宅会社8社が参加した。

1964年（昭和39年）5月16日～6月14日、前年同様中部経済新聞社主催のもと、尾張旭市の名鉄旭団地にて「プレハブ住宅展」が開催され、プレハブ住宅会社5社（各社2棟）が参加した。これは、民間宅地造成会社（名鉄不動産㈱）と提携し、前年より一歩前進した展示即売会であった。

協会創立と前述した「プレハブ住宅展」の開催実績により、1965年（昭和40年）4月には、中部地区ブロック会を発足した。

【1966（昭和41）年度～1970（昭和45）年度】

1966年（昭和41年）9月1日、中部地区ブロック会を、15社が参加する中部地区連絡連絡会へと発展させて発足し、1968年（昭和43年）には中部支部へと名称を変更した。

【1971（昭和46）年度～1975（昭和50）年度】

1971年（昭和46年）11月20日、中日新聞と共同主催で、名古屋市名東区高針にて「ナゴヤハウジングセンター」を開設した。展示住宅14棟、材料設備、住宅機器関連各社を含めて130社が参加し、2つの展示場を設置することにより施設面での拡充を図るとともに、相談機能の充実、関連行事の展開等の質的内容を兼ね備えた、当時では国内最大級の総合住宅情報センターであった。初年度は全国各地より約50万人が来場した。

なお、同センターは、1974年（昭和49年）3月1日、社団法人「ナゴヤハウジングセンター」として、愛知県知事の設立認可を受けて独立したため、本支部はこれを後援することとなった。

1974年（昭和49年）、工業生産住宅週間の一環として、第1回（2月18日～24日）、第2回（11月18日～24日）ナゴヤハウジングセンターにて、住宅展示のほか、パネル展示、住宅相談コーナー設置等を行った。



初めてのプレハブ住宅展（名古屋市城南公園）

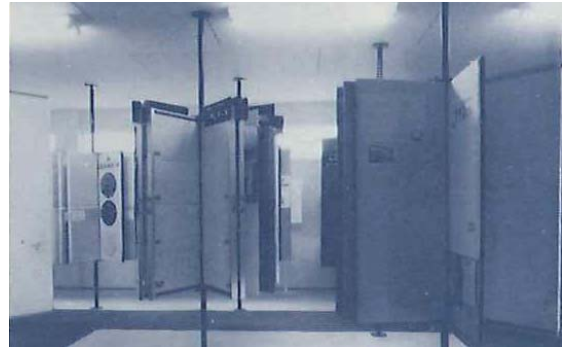


初めて宅地造成会社と提携展示（尾張旭市名鉄団地）

中部支部



オープニングセレモニー（ナゴヤハウジングセンター）



第2展示館内外装コーナー（ナゴヤハウジングセンター）

【1976（昭和51）年度～1982（昭和57）年度】

① 1976年（昭和51年）

10月9日～19日、岐阜日日新聞主催のもと、岐阜県各務原市尾崎団地にて「プレハブモデル住宅展」が開催され、8社10棟が参加した。

10月28日～11月3日、第4回工業生産住宅週間の一環として、RCCモダン住宅展示場及び朝日住宅展示場において、住宅展示のほか、絵画作品展示、講演会等を行った。

11月6日～28日、中日新聞社と共同主催で、四日市市三滝台にて「三滝台市民住宅フェア」を開催し、8社37棟（うちプレハブ27棟）が参加した。

② 1977年（昭和52年）

4月23日～5月15日、中日新聞と共同主催で、豊橋市南大清水町にて「豊橋レイクタウン市民住宅フェア」を開催し、10社56棟（うちプレハブ52棟）が参加した。

③ 1978年（昭和53年）

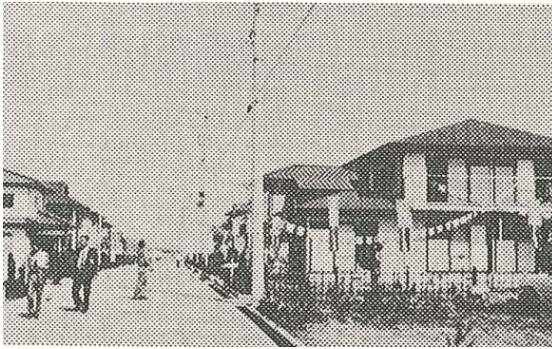
10月27日～11月5日、第6回工業生産住宅週間の一環として、ナゴヤハウジングセンターにて、住宅展示のほか、絵画展示会、記念講演会等を行った。

④ 1979年（昭和54年）

10月7日～21日、北國新聞社主催のもと、石川県松任市千代野ニュータウン「第1回石川県総合住宅展」が開催され、35棟（うちプレハブ14棟）が参加した。同展の第2回には、1980年（昭和55年）10月4日～12日に45棟（うちプレハブ13棟）が参加、第3回には、1981年（昭和56年）10月3日～11日に33棟（うちプレハブ7棟）が参加した。

10月14日～11月13日、中京テレビ主催のもと、桑名市大山田団地（日本住宅公団造成地）「大山田ニュータウンモデル住宅展」が開催され、45棟（うちプレハブ8社23棟）が参加した。同展の第2回には、1981年（昭和56年）1月24日～2月4日に61棟（うちプレハブ8社38棟）が参加した。

4. 各支部の住宅展示活動



第1回石川県総合住宅展



桃花台住宅フェア

⑤ 1980年（昭和55年）

10月3日～19日、第8回工業生産住宅週間の一環として、高陽ニュータウンにて、住宅展示のほか、住宅相談会、各種イベント等を行った。

11月1日～16日、愛知県住宅供給公社主催のもと、小牧台桃花台「桃花台住宅フェア」が開催され、83棟（うちプレハブ18社50棟）が参加した。

⑥ 1981年（昭和56年）

10月4日～11月6日、第9回工業生産住宅週間の一環として、ナゴヤハウジングセンター及び長久手住まいの公園にて、住宅展示のほか、住宅相談会、工程パネル展示、各種イベント等を行った。

【1989（平成元）年度～】

1996年（平成8年）4月、三重県桑名市にて「中日新聞桑名ハウジングセンター」（15棟）に協賛した。

1998年（平成10年）10月、岐阜県多治見市にて「多治見ハウジングセンター」（13棟）に協賛した。

2000年（平成12年）9月、岐阜県中津川市にて「中津川ハウジングセンター」（6棟）に協賛した。

2001年（平成13年）4月、三重県鈴鹿市にて「中日新聞鈴鹿ハウジングセンター」（12棟）に協賛した。

2005年（平成17年）3月、三重県多気郡にて「中日新聞伊勢明和ハウジングセンター」（8棟）、同年4月「港区住宅展示場」に協賛した。

2010年（平成22年）1月、三重県津市にて「中日新聞津ハウジングセンター」（12棟）、同年8月、愛知県名古屋市にて「鳴海ハウジングセンター」に協賛した。

その他、「名張」、「名古屋西」、「黒川東」、「名駅北」の住宅総合展示場に協賛した。

関西支部

【1963（昭和38）年度～1965（昭和40）年度】

わが国のプレハブ建築発祥の地として、先駆的な動きが見られた関西地区においては、1963年（昭和38年）、大阪市近郊石切にてプレハブ住宅展示即売会が開催され、6戸が販売された。また、同年10月28日に業界連絡機関として、プレハブ住宅懇話会が発足した。同会は、1965年（昭和40年）に協会と合流することとなり、1月31日に協会関西事務所として新生した。

【1966（昭和41）年度～1970（昭和45）年度】

1966年（昭和41年）、兵庫県、大阪府下のプレハブ住宅の相談コーナーを設置し、啓蒙広報に努めた。また、千里南センター内にプレハブ住宅相談所を開設した。（1年間）

1967年（昭和42年）5月1日より「住まいの教室」を協会事務所に開設し、各メーカー交代で担当にあたった。

1969年（昭和44年）4月1日、関西事務所は関西支部へ昇格した。

【1971（昭和46）年度～1975（昭和50）年度】

1971年（昭和46年）、泉北ニュータウン内にプレハブ住宅総合展示場を開設し、住宅相談室の設置や、バス見学会等を実施した。また、同年兵庫県住宅相談室の協力により、住宅展を開設し、啓蒙広報に努めた。

1974年（昭和49年）、工業生産住宅週間の一環として、第1回（2月18日～24日）はABCハウジング千里プラザにて、第2回（11月18日～24日）は朝日すまいのロータリー（くずは）にて、住宅展示のほか、パネル展示、住宅相談コーナー設置等を行った。

1975年（昭和50年）11月22日～28日、第3回工業生産住宅週間の一環として、工場見学会、消費者分科会、住宅設備分科会等を開催した。



第2回工業生産住宅週間



第2回工業生産住宅週間

4. 各支部の住宅展示活動

【1976（昭和51）年度～1982（昭和57）年度】

支部住宅部会では、大阪住宅センター新大阪住宅展示場を拠点として、京阪神30余りの展示場に対し、後援または協力の体制をとり、普及宣伝に努めた。また、在阪報道関係記者や婦人団体を対象とするプレハブ住宅工場見学会、懇談会を開催した。

1977年（昭和52年）10月28日～11月3日、第5回工業生産住宅週間の一環として、新大阪住宅展示場にて、住宅展示のほか、プレハブ住宅映画会、絵画作品展示会等を開催した。

1978年（昭和53年）10月27日～11月5日、第6回工業生産住宅週間の一環として、新大阪住宅展示場及びABCハウジング千里住宅公園にて、住宅展示を行った。

1981年（昭和56年）10月4日～11月6日、第9回工業生産住宅週間の一環として、千里住宅公園にて、住宅展示のほか、生産工程パネル展示、講演会、相談会等を開催した。

1982年（昭和57年）、工業生産住宅週間10周年記念事業を千里住宅公園において開催、展示会その他各種催事を通じて一般ユーザーに対する需要喚起のための啓蒙広報を展開した。また、和歌山県建材まつり＆住まいの増改築フェアに参加した。



第6回工業生産住宅週間（新大阪）



第6回工業生産住宅週間（新大阪）



第6回工業生産住宅週間（千里）



第6回工業生産住宅週間（千里）

【1983（昭和58）年度～1992（昭和63）年度】

1984年（昭和59年）、「84トータルハウジングフェア」に参画し、普及啓蒙に努めた。

1991年（昭和62年）7月17日、住宅金融公庫、大阪住宅センター主催の第1回「すまい・る大阪講座」に協賛し、講師の派遣、スライドの提供等をし、プレハブ住宅のPRに努めた。

関西支部

同年9月、大阪住宅センター主催の「不動産情報展」に協力し、分譲パネルの展示等、普及啓蒙に努めた。

1992年(昭和63年)1月29日、住宅金融公庫、大阪住宅センター主催の第2回「すまい・る大阪講座」に協賛し、講師の派遣、スライドの提供等をし、プレハブ住宅のPRに努めた。

同年6月16日、住宅金融公庫、大阪住宅センター主催の「すまい・る大阪講座」に協賛し、講師の派遣、スライドの提供等をし、プレハブ住宅のPRに努めた。

【1989(平成元)年度～】

1990年(平成2年)9月1日、関西地区では初の本支部主催となる「奈良・香芝ハウジングステーション」(11社12棟)を開設した。

1991年(平成3年)11月13日～17日、奈良そごう4階催事場にて「'91なら住宅フェア」を開催した。

1992年(平成4年)7月16日、兵庫県科学センター主催の商品研究会に協力した。〈テーマ：プレハブ住宅二世帯住宅〉

1995年(平成7年)、神戸市住宅供給公社主催の「神戸・復興住宅メッセ」に協力した。

1996年(平成8年)9月20日、奈良・香芝ハウジングステーションの会期満了に際して、「新・香芝ハウジングステーション」(12社14棟)を新設した。

2001年(平成13年)、建築物安全安心フォーラムパネル展示会を奈良県社会福祉総合センターで開催した。



建築物安全安心フォーラムパネル展示会



建築物安全安心フォーラムパネル展示会

九州支部

【1966（昭和41）年度～1970（昭和45）年度】

1966年（昭和41年）9月九州地区連絡会が設立され、プレハブ住宅の普及宣伝に努めた。

【1971（昭和46）年度～1975（昭和50）年度】

① 1973年（昭和48年）

住宅展、熊本県住宅供給公社、RKKのモダン住宅展、宮崎県建築住宅センター展示場に参加した。

また、プレハブ住宅の理解を深めるため、熊本日日新聞社主催による「住宅教室」、朝日新聞西部本社主催による「朝日産業セミナー」、くまもとハウジング、日本ハウジング情報センター主催による「最近のプレハブ情報座談会」にそれぞれ講師を派遣し、PRに努めた。

② 1974年（昭和49年）

MBC開発㈱と南日本放送㈱の企画する住宅展示場、佐賀新聞「ハウジングフェア」について説明会を開くとともに、住宅展の運営発展に関与した。なお、RKBモダン住宅展については、継続参加した。

また、プレハブ住宅PRのため、西日本ハウジングセンター主催による「朝日住まいの相談会」、くまもとハウジング、日本ハウジング情報センター主催による「今年の住宅話題と将来の展望」、朝日新聞社主催による「朝日小型ハウスセミナー」にそれぞれ講師を派遣し、PRに努めた。

③ 1975年（昭和50年）

11月22日～28日、第3回工業生産住宅週間の一環で、RKBモダン住宅展示場博多駅前会場、同展示場渡辺通会場、西日本ハウジングセンタープレハブ住宅福岡展示場にて住宅展示を行い、一般消費者への認識をさらに深めるとともに、住宅相談所を併設し、記念講演会も開催した。

また、佐賀新聞社主催による「住宅教室」、西日本新聞社主催による「西日本ハウジング教室」にそれぞれ講師を派遣し、PRに努めた。

【1976（昭和51）年度～1982（昭和57）年度】

① 1976年（昭和51年）

熊本市において「グッドリビングフェア」住宅展示場を開設するとともに、KBC九州朝日放送主催による「あなたの住い展」飯塚会場、NBC長崎放送主催による「第2回NBCモダン住宅展」長崎会場、同展佐世保会場に参加した。

また、西日本新聞社主催による「よりよいマイホームをつくるために」に講師を派遣し、PRに努めた。

② 1977年（昭和52年）

大分合同新聞社主催による「よりよいマイホームをつくるために」、西日本ハウジングセンター主催による「奥様教室」にそれぞれ講師を派遣し、PRに努めた。

③ 1978年（昭和53年）

㈱福岡県住宅センター設立について協力をするとともに、RKB毎日放送及び西日本新聞社主催による住宅展示場に参加した。

九州支部

④ 1979年（昭和54年）

プレハブ住宅の優秀性を啓蒙普及するため、建売分譲住宅を建設し、テレビ熊本と共同主催で、熊本市田迎町及び菊陽町にて「TKU マイホームフェア」を開設した。

また、福岡県住宅センター1周年記念行事「増改築博」に参加出展し、マガジンラックを設置し、各種パンフレットを配布する等、PRに努めた。

⑤ 1980年（昭和55年）

大分分会計画のもとに、本支部主催の「宮河内マイホームフェア」の建売分譲住宅を建設し、展示場も開設した。

⑥ 1981年（昭和56年）

大分分会計画のもとに、第2回TOS住宅博「宮河内ハイランド」展示場を開設するとともに、福岡県住宅センター主催による「'81福岡ホームショー&増改築博」に参加出張した。

第3章

住宅総合展示場運営を 振り返って

1

住宅総合展示場運営を振り返って

プレハブ建築協会と 住宅総合展示場

専務理事
菊田 利春



プレハブ建築協会は、1963年(昭和38年)8月に初めてプレハブ住宅の展示を横浜高島屋で開催した。その後の住宅展示活動については第1章に、また、1985年(昭和60年)の展示場分科会発足後については、桜上水駅前住宅総合展示場を中心として第2章に詳しい。

この度、27年間にわたって設置されてきた桜上水駅前住宅総合展示場の閉鎖をもって、協会主催の常設展示場がなくなったわけである。1963年(昭和38年)から数えれば、50年間の展示活動であった。

プレハブ住宅は、1960年(昭和35年)前後に誕生した。当初の展示目的は、認知度獲得・向上に尽きよう。例えば、デパートでの実物展示・販売も行われている。

1960年代、住宅難解消のための住宅生産の工業化推進が国の施策となり、プレハブ建築協会が誕生する頃から、複数社の住宅・設備を展示するとともに住情報を提供する「プレハブ建築・建材・関連機器総合展 1965年(昭和40年)～」のような展示会や「ABCモダン住宅展 1966年(昭和41年)」のような住宅総合展示場が全国各地で展開されるようになった。

住宅金融公庫の「不燃組立構造 1962年(昭和37年)」、「工業生産住宅承認 1964年(昭和39年)」や建設省の「工業化住宅認定 1973年(昭和48年)」のような制度的後押し、「パイロットハウス 1970年(昭和45年)」や「ハウス55 1975年(昭和50年)」のような技術開発支援を受け、一定の地歩を占めたプレハブ住宅各社にとって、住宅総合展示場での顧客獲得は極めて有効な手段であった。1980年代からは、住宅の商品化の進行等のため、大型住宅総合展示場への複数出展も多かった。プレハブ建築協会も1996年(平成8年)～1998年(平成10年)に5ヶ所の住宅総合展示場を開設していた。なお、その後の住宅不況による複数出展の限定、出展数削減等から、全国の住宅総合展示場の小型化が進行し、プレハブ建築協会の住宅総合展示場も減少している。

改めて、プレハブ建築協会が住宅展示活動を総合展示場形式で行ってきたことの意義を考えるには、いくつかの視点があろう。

- ①一時的なフェア、ショーではなく、常設であること
- ②一社ではなく数社であること
- ③協会会員（工業化住宅）に限定されること
- ④主催者が民間でなく公益法人であること
- ⑤販売だけでなく住情報の提供を大きな目的としていること 等

このうち、公益法人であることについては、「永福住宅総合展示場 1975 年（昭和 50 年）～ 1981 年（昭和 56 年）」では、公共性のある展示場として、例えば、消費者の誤解を防ぐ価格表示等、模範的な住宅総合展示場となることが期待された。その後の桜上水駅前住宅総合展示場等のプレハブ建築協会の住宅総合展示場においても、建設省、通商産業省及び住宅金融公庫の後援をいただき、最新の住情報の提供等を行っている。

さて、1979 年（昭和 54 年）には、住宅自体に加えて住空間の育成を目的とし、まちなみ形成を支援する「住宅生産振興財団」が設立された。住宅生産振興財団では、旧公団、公社、民間ディベロッパー等の宅地開発事業者と住宅事業者を連携・組織化し、まちづくりを行う事業を「財団住宅祭」として 1979 年（昭和 54 年）から実施してきた。これは、美しい「街並みの展示即売」による啓発活動でもあった。現在もコーディネート事業として継続している。また、1981 年（昭和 56 年）の多摩ニュータウン財団住宅展示場を皮切りに、11ヶ所の住宅総合展示場を開設し、現在も 3ヶ所で運営している。住宅生産振興財団もプレハブ建築協会同様、国や公共団体の施策と連携した住情報の提供、消費者ニーズの把握等、ショーウィンドーにとどまらない幅広い活動の場として、住宅総合展示場を位置づけている。

さらに近年では、個人のウェブによる情報収集活動の活発化、各社での体験型展示施設の設置等の動きがある。

こうした上でなお、今後のプレハブ建築協会としての住宅展示活動を考えるとすれば、協会会員の工業化住宅の優秀性の訴求、それを集合させることによる高次の住宅展示活動が展開できるのか、住宅生産振興財団との関係をどう整理するのか、という部分が鍵ではないだろうか。

東日本大震災から 3 年が過ぎた。女川町や郡山市等で「広さや間取りを体感し、実際に住むイメージを早く持ってもらおう」ために、復興住宅のモデルルームが建設されている。このモデルルームは「リアル」である。と同時に、そこを訪れた人にとっては、将来の生活の場としての夢でもある。これこそが実物展示の基本であろう。

住宅の展示は、暮らしに関わる全てについて、隣・コミュニティ・まちといった空間的拡がり、50 年後・100 年後といった時間的拡がりを考える「よすが」となりうるものでありたい。

桜上水駅前住宅総合展示場

京王電鉄株式会社 開発推進部
林 由紀 課長



1986年（昭和61年）から27年の長きにわたり、プレハブ建築協会様には、「桜上水駅前住宅総合展示場」の運営を通じ、沿線の賑い創出にご協力いただき、ありがとうございました。

NEW LIFE STAGE

—なるほど、あたらしい生活が見える。—

これが、桜上水駅前住宅総合展示場の開設にあたり、プレハブ建築協会様から当社が頂戴した基本コンセプトでした。

■ 1986年（昭和61年）オープン当時



1. 住宅総合展示場運営を振り返って

■ 1983年（昭和58年）オープン以前の車両工場の様子



当敷地は、1983年（昭和58年）10月までは京王線の車両工場として利用しておりましたが、相模原線若葉台駅隣接に車両工場を移転させることになったことから、当社は都心寄りのこの敷地の有効活用を検討することとなりました。

当時、高層住宅と商業施設の開発を模索したようですが、開発条件が整わず計画が頓挫していたおり、プレハブ建築協会様から前述のコンセプトによる住宅展示場のお話を頂戴したようです。

当社グループは、現在も「住んでもらえる、選んでもらえる沿線」を経営のビジョンに掲げております。京王沿線にお住まいいただいた方に、移動手段としての鉄道サービスだけでなく、子育て支援や生活サポートサービスなど生活関連サービスを提供することで、沿線に住み続けて頂くことを目指しております。

京王線で通勤しながら、桜上水駅で車窓から見えるモデルハウスをご覧になられた方が、沿線に新たな生活の拠点としてご自宅を新築された・・・といったこともこの27年の間には数多くあったに違いありません。この意味において、単に私共の敷地をご利用いただいた以上のもの、すなわち沿線の住環境・住宅地としてのイメージ向上にお力添えいただいた点、プレハブ建築協会様には大変感謝しております。また、あわせて貴協会各社様のお役に立てたのであれば幸いです。

桜上水駅周辺は、既に駅南側の桜上水団地の再開発が始まっておりますが、京王線の連続立体交差化事業も予定されており、今後大きく変わっていくことが予想されます。鉄道の高架化と駅周辺整備事業の完成のおりには、あの土地からまた、あたらしい生活が見えてくるに違いありません。

末筆となりましたが、貴協会の益々のご発展をお祈り申し上げます。

■ 1997年（平成9年）当時



展示場分科会 累損からの脱却

展示場分科会 元代表幹事
旭化成ホームズ株式会社 渉外担当顧問
竹内 一



2001年（平成13年）度、2002年（平成14年）度の2年間展示場分科会の代表幹事を務めました。2000年（平成12年）秋頃、当社の元住宅広報室長の木村より、展示場分科会を引き受けてほしいとの依頼を受けました。以前はプレハブ建築協会の展示場は各社の出展意欲も高く、大幅な黒字経営をしていましたが、厳しい環境下になり、各社出展取りやめなどにより赤字が続き、3000万円程度の累損を抱えているとの話でありました。

当時、私は会社で総務を担当し、住団連関連の業務もしていましたが、プレ協とは関連も少なく、このような話がかかるとは予想もしていませんでした。ただ当社が長らく分科会の代表幹事をしてきた経緯もあり、ミサワホームの佐藤さんや現在はOBの重松さんや篠崎さん他のメンバーのご指導をいただきながら代表幹事を引き受けることにしました。

展示場分科会の問題は大きく2つあったと思います。

1つは、展示場分科会の経営状況が全く分からないことでした。通常の会社の経営は管理会計と財務会計が基本で、当期の損益状況を基に問題はどこにあるか、投資の効果はどうかなどを明確にし、色々な手を打っていくわけですが、プレ協の会計では、そのような見方ができないことがわかりました。そこで事務局に管理会計の資料の作成をお願いし、いくつかの問題の中で溝口展示場の運営が赤字の最大の根源であることが明確になりました。展示場の閉鎖は各社の営業拠点を閉鎖することで、出展各社にとっては大きな問題でした。当時の谷口専務理事にもアドバイスをいただき、各社と折衝をし、時間はかかりましたが閉鎖することができ、赤字の削減が進んだと思います。又細かなことですが、2年間は視察会の廃止などを含め経費の削減により、分科会引き締めも併せて行いました。

2つ目は、出展各社の意向を十分汲み取ることなく、集客で一番大切なチラシの配布やイベントを実施していたことです。集客拠点である展示場の有効活用は最も重要であり、それに十分応えることができないと、出展の取りやめにより空地の多い展示場になるのは当然のことでした。桜上水駅前住宅総合展示場も出展数の減少で苦しみましたが、地主の京王電鉄や企画運営会社と価格交渉し、出店各社との意見交換会などを定期的に開催し、少しでも意向に添えるよう取り組んだつもりです。

概ね3年で累損は解消されましたが、これらの問題は経営上の問題が見えない状況下で、最も重要であるお客様の出展各社の意向を十分汲み取ることなく展示場を運営してきたことに尽きると思います。その後の展示運営は概ね順調であったことに感謝申し上げます。

1. 住宅総合展示場運営を振り返って

展示場分科会のあゆみ

展示場分科会 元代表幹事
ミサワホーム株式会社 企画管理本部 常務理事
佐藤 泰司



私は、2005年（平成17年）9月から2010年（平成22年）3月まで、代表幹事をお引き受けいたしました。1986年（昭和61年）からオープンしていた桜上水駅前住宅総合展示場を、全区画新たに造成しなおし何度目かの（リニューアル）グランドオープンする時でした<2005年（平成17年）11月グランドオープン>。プレハブ建築協会の住宅展示場は、関西の「新・香芝ハウジングステーション」とこの桜上水駅前住宅総合展示場だけになっていました。

私が代表幹事をお引き受けしていた期間中の思い出として次の3点挙げます。

- ①造成後新たに区画割され、各社の出展区画が決まってから、該当区画内に「青道」があることが判明しました。ご存知の通り、住宅展示場であっても建築確認が必要になり（以前は住宅展示場＝仮設ということで建築確認は不要であった）建築確認を提出したところ「青道」があることがわかり、その区画には建物を建てることができず、出展会社に事情を説明し変更していただきました。該当区画はイベント広場としました。これは対処の仕方を間違えると大きな問題に発展しかねず、大事に至らず良かったと思っています。
- ②展示場への誘導看板は、車両の往来が激しい国道20号線（甲州街道）から車を誘導することになります。看板設置場所の選定で、信号が赤のとき道路に飛び出し看板の見え具合の確認を何度か繰り返しました。少し大きさに言うと体を張っての仕事でした。
- ③2005年（平成17年）のグランドオープン以来3年経過すると、当初の5年間の借地契約の更新を検討することになります。桜上水駅前の踏切は朝夕の混雑時、開かずの踏み切りになります。私も朝の混雑時に現場に出向き1時間ほど実体験しました。当時足立区竹ノ塚で踏切事故が起これ、それ以来平面交差から立体交差への工事が検討されました。この工事の影響で立ち退きをすることになる地権者の代替用地に、この住宅展示場の用地を当てるということで、5年・10年単位の長期に亘る借地更新ができず、短期間での借地更新になりました。5年過ぎると新商品の住宅に建て替えをする住宅展示場としては大きな問題です。返却の「時期」を探るのに苦労しました。常に「返還の時期・更地にする撤去費用」と「出展会社との調整と展示場収入」、「予算外の出費で赤字にならないように且つ出展会社に過大な出費をかけない」ようにしていました。このことは桜上水駅前住宅総合展示場が閉鎖するまで、後任の代表幹事に代々引き継がれていくことになりました。

土地の所有者である京王電鉄のご担当の皆様方、住宅展示場の運営をお願いしていた、日経社ハビタ21のご担当の皆様方、多くの方々との出会いやお付き合いがありました。

大変お世話になりました。あらためて御礼申し上げます。

（参考）青道：昔の公図で青く着色されていた道路敷地で、公図上には存在しますが、地番の記載のない河川または水路等です。道路法の認定道路ではありません。国有地でこの上に建物を建築することはできません。

展示場分科会代表幹事という 貴重な経験

展示場分科会 前代表幹事
パナホーム株式会社 広報・渉外部
永吉 昭二



2010年（平成22年）4月から展示場分科会の代表幹事を務めました。それまでの4年間、幹事として展示場分科会の活動に携っていました。

まず、代表幹事就任の経緯について触れておきたいと思います。2010年（平成22年）3月、当時の佐藤代表幹事（ミサワホーム）より、「4月から展示場分科会の代表幹事を引き受けて欲しい」との要請があり、その時は、「その任に非ず」と一旦断りますが、その後、場末の飲み屋に連れて行かれ、滔々と口説かれ、逃げ場を失い、酒の勢いもあり引き受けてしまいました。

いざ代表幹事に就任すると、一担当とは違い、日々動いている展示場の運営に関する問題、課題が周りからあれこれ聞こえてきます。歴代の代表幹事は、これらを含めた様々な情報を咀嚼して展示場分科会の運営していたことが良くわかりました。詳細な経緯は省きますが、桜上水展示場は、借地契約等の問題もあり、2010年（平成22年）1月に、一旦5月で閉鎖することを決定しました。しかし、その後の出展各社の強い要請もあり、条件を変えて引き続き継続することになりました。2010年（平成22年）度は、既に会社方針として決めていた一社が撤退し7社での運営となり、当然、出展費用含めた収入が減るわけですから、運営は厳しくなりました。その中で代表幹事として一番注力したことは、プレハブ建築協会（展示場分科会）として出展各社が成果を上げられるよう、側面的な支援に徹するということでした。出展各社との毎月一回の運営会議では、出来るだけ、率直な意見が言えるよう雰囲気づくりに取組み、課題や提案の抽出に務めました。出展各社の意見・要望を踏まえ、展示場分科会では、チラシの内容、キャンペーンのあり方、新聞折り込みのあり方等、過去のやり方にこだわらず新しい試みを進めました。しかし、これからという一年後に社命により、プレハブ建築協会に外向することになり、結局、一年でミサワホーム㈱の吉田さんに代表幹事を託しました。

代表幹事として、一通りの経験を積み、ようやくこれからという時に離れることになり、少々不完全燃焼の思いもありましたが、代表幹事でなければ出会えない人との出会いや、大変貴重な経験をさせて頂きました。

条件変更という無理難題にお応え頂いた土地所有者の京王電鉄㈱のご担当の皆様、広告宣伝費が削られる中、知恵を出し、汗もかいて頂いた㈱日経社ハビタ21のご担当の皆様、本当にお世話になりました。深く感謝いたします。

1. 住宅総合展示場運営を振り返って

桜上水駅前住宅総合展示場 運営を振り返って

(株)京王エージェンシー
岩元 明生 課長



2004年(平成16年)9月から2005年(平成17年)5月のリニューアルに向けた解体までの約9ヶ月間という短い時間ですが、桜上水駅前住宅総合展示場の所長を務めさせていただきました。

恥ずかしながら不動産とは無縁の業務からの異動だったこともあり、当時は一から勉強を始めるような状態で、関係者の皆様にはご迷惑をお掛けしたことをお詫びさせていただきます。

ただ、当時の各出展社の現地責任者の皆様とは年齢も近かったこともあり、親身になって業界情報をご教示いただき、何とか務めることができました。遅ればせながら御礼申し上げます。

私事で恐縮ですが、東日本大震災の際、軽度ではありましたが、千葉市の埋め立て地にある実家が被災したため、積水ハウス様にて二世帯住宅を新築いたしました。

その際に住宅展示場を数多く訪ね、「お客様」の立場で、様々なハウスメーカーの方に接することが出来ました。当時を懐かしく思い出すとともに、「お客様」は、こんなにワクワクしながら展示場に来場しているものなのかと、実感しました。

その後の間取りを始めとする打合せも、忙しくはありましたが、未来の我が家を想像しながら非常に楽しい貴重な体験となり、夢を売ることが出来る素晴らしい業界だと感じました。

住宅展示場と言えば、ロードサイドの立地が主流の中、駅前という希少な立地の住宅展示場ということもあり、所長当時は、他にはないオリジナリティをいかに出すことに腐心していたことを懐かしく感じます。

通勤時に毎日眺めていた桜上水駅前住宅総合展示場が閉場したことは大変残念ではありますが、関係者皆さまの今後の更なるご発展をお祈り申し上げます。

さらば、 桜上水駅前住宅総合展示場

(株)日経社ハビタ 21
安田 勝 取締役



「いやあ～、このチラシ案は奇抜すぎる。これじゃあ～、まるでパチンコ屋のオープンチラシだよ」
「いや、これぐらいのインパクトがなければ、多くの折り込みチラシの中で埋もれてしまいますよ」
2005年（平成17年）秋のリニューアルオープンに向けた制作会議が暑い最中、弊社で行われた。出席者はプレ協広報部より苦米地部長、展示場分科会から真鍋部長（パナホーム現特別顧問）、弊社からは私を含めて3人が出席。都内でも有数の競合展示場がひしめくマーケットでいかに新しい顔づくりをし、勝ち残っていくか・・・妥協は許されなかった。

3時間を越える大激論の末、一部修正が加えられたが、メインビジュアルはOKをいただくことができた。振り返ればこの時から激闘の日々が始まったと言えるかもしれない。

2005年（平成17年）11月3日、グランドオープン初日。はたして何組のお客さまに会場してもらえるか・・・運営会社にとって審判の時がやってきた。幸い、天候にも恵まれ7日間のキャンペーン期間中、延べ1,124組のお客さまにご来場いただきホッと胸をなでおろしたことはまだ記憶に新しい。また、集客方法として、常に新しい試みを実施していこうとの考え方で、翌年の春からは世田谷・杉並地区の住民の方々を意識した文化的なアプローチを展開。特に印象的だったのは夏のチラシだ。「季節のエスプリ」と題し、文化人の方に江戸庶民の賢い「涼」の取り方について執筆をお願いし、各モデルハウスでは、その方法を再現してもらった。また、南部の風鈴を配り、透き通る鉄の音色で来場者をお迎えした。まさに、「おもてなし」のこころを具現化したものだったと今でも自負している。



グランドオープン時チラシ



2006年夏チラシ



ファイナルキャンペーンチラシ

1. 住宅総合展示場運営を振り返って

その後も、毎月出展社会議（展示場運営部会）を実施。プレ協広報部の戸嶋部長、松本部長、島津部長、永吉代表幹事にもその都度ご出席いただき全員参加で新しい試みの模索が続いた。また、菊田専務理事をはじめ展示場分科会の方々からも示唆に富んだご意見を要所要所でいただいた。

順風満帆に思えた展示場ではあったが、京王線連続立体工事問題が発生。展示場運営の生命線である十分な会期確保が困難となった。その後の会期延長に伴う様々な困難を極めた交渉・折衝の場面ではミサワホーム佐藤専務理事には一方ならずご尽力をいただいた。また、閉場に向けての煩雑な業務では、広報部空部長、中島主事、吉田代表幹事のリードなくしてスムーズな幕引きはできなかったのではないかと思う。

27年の展示場運営で弊社が担当させていただいたのは閉場までのわずか7年半。だが、地域住民に長年親しまれてきた当展示場の灯を消してしまうのは忍び難いとの思いから「チーム桜上水」で臨んだ日々はまさに変化に満ち溢れた忘れることのできないものとして関係者の記憶に深く刻まれたに違いない。。。

「ええ～、ここであらためて、このような刺激的な『とき』と『場所』を与えてくださった関係者のみなさまに心より感謝するとともに御礼を申し上げたいと思います。」

「ありがとうございました。そして、お疲れさまでした。」

《独り言》 さてさて、次なる会場はどちら？

■ 2005年（平成17年）リニューアルオープン当時



資料編

1

写真で見るプレハブ住宅の変遷

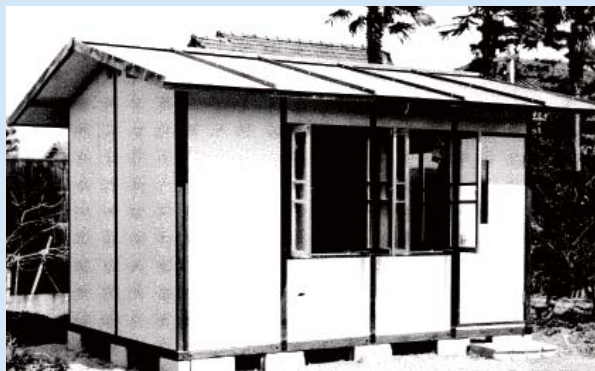
I

協会設立～高度経済成長

1963年（昭和38年）～1970年（昭和45年）

- 1963年（昭和38年） プレハブ建築協会設立
- 1966年（昭和41年） 建設省（当時）が「一世帯一住宅」の実現を目指し、「第一期住宅建設五箇年計画」を策定
「住宅建設の工業化基本構想」も発表
- 1965年（昭和40年）～ 多くの民間企業が低層の工業化住宅を発売し、鉄骨系、木質系、コンクリート系等の各種構造の住宅が工場生産された
- 1970年（昭和45年） 住宅の技術的な開発を促す施策として「パイロットハウス技術考案競技」を実施し、戸建住宅部門で7タイプが入選

初期の戸建住宅



大和ハウス工業「ミゼットハウス」



大和ハウス工業「A型」



積水ハウス「A型」



パナホーム「松下1号型住宅」

※「プレハブ建築協会 50 年史」より抜粋・一部追加



ミサワホーム「ホームコア」



積水化学工業「セクスイハイム M1」



大成建設ハウジング「パルコン 28 型」



ヤマダ・エスバイエルホーム「コボリコンポス U-70」

初期の分譲団地



積水ハウス

初期の住宅展示場



※会社名称は 2014 年（平成 26 年）5 月現在

II

オイルショック～需要の停滞 1971年（昭和46年）～1980年（昭和55年）

- 1972年（昭和47年） 住宅の量的な拡大が一定の成果を収め、新設住宅着工数が年185万戸を超え、戸建プレハブ住宅供給戸数も初の10万戸を突破、共同住宅を含めるシェアも10%台へ
- 1973年（昭和48年） オイルショック発生
- 1974年（昭和49年） 建設省（当時）「工業化住宅性能認定制度」による第一次認定
- 1975年（昭和50年）頃 住宅へのニーズが「量から質へ」、「企画住宅」が誕生
- 1976年（昭和51年） 「新住宅供給システム開発プロジェクト（ハウス55計画）」のシステム提案コンペ実施

当時の戸建住宅



旭化成ホームズ



ヤマダ・エスバイエルホーム



サンヨーホームズ



積水化学工業

1. 写真で見るプレハブ住宅の変遷



積水ハウス



大和ハウス工業



大成建設ハウジング



ミサワホーム

※会社名称は 2014 年（平成 26 年）5 月現在

Ⅲ

景気回復～バブル経済

1981年（昭和56年）～1990年（平成2年）

- 1981年（昭和56年） 建築基準法の一部改正により、新耐震設計法等が導入される
- 1982年（昭和57年） 建設省（当時）「センチュリーハウジングシステム（CHS認定）」発表
- 1983年（昭和58年） 3階建木造住宅の簡易耐火構造設計基準作成により、本格的な3階建普及、住宅の多様化が進む
- 1986年（昭和61年） 協会主催の常設住宅総合展示場が桜上水にオープン
- 1987年（昭和62年）～ 低迷していた新築住宅着工戸数がバブル経済により回復
- 1987年（昭和62年） プレハブ戸建住宅販売戸数も10万戸程度に回復、高級住宅も相次いで登場

当時の戸建住宅（3階建）



旭化成ホームズ



積水化学工業



ミサワホーム

1. 写真で見るプレハブ住宅の変遷

当時の戸建住宅（2階建）



ヤマダ・エスバイエルホーム



サンヨーホームズ



積水ハウス



大成建設ハウジング



大和ハウス工業



トヨタホーム

※会社名称は 2014 年（平成 26 年）5 月現在

IV

バブル崩壊～21世紀の幕開け

1991年（平成3年）～2002年（平成14年）

- 1991年（平成3年）頃 バブル崩壊、個性化・多様化のニーズがさらに高まる
- 1992年（平成4年） 省エネ法改正、新エネルギー基準
- 1995年（平成7年） 阪神・淡路大震災発生、協会でも応急仮設住宅を建設
- 1997年（平成9年） 協会が環境行動宣言、環境に配慮したまちづくりが進む
- 1999年（平成11年） 「住宅の品質確保の促進等に関する法律（品確法）」が施行され、省エネ・バリアフリー・耐久性向上等、性能向上への取り組みが進む
次世代省エネルギー基準
- 2000年（平成12年） 建築基準法改正、性能規定化、型式適合認定等がスタート、各社実大実験等を実施

当時の戸建住宅



旭化成ホームズ



ヤマダ・エスバイエルホーム



積水化学工業



積水ハウス

1. 写真で見るプレハブ住宅の変遷



大成建設ハウジング



大和ハウス工業



トヨタ T & S 建設



パナホーム



ミサワホーム

※会社名称は 2014 年（平成 26 年）5 月現在

IV. バブル崩壊～21世紀の幕開け 1991年(平成3年)～2002年(平成14年)

環境共生に配慮した住宅の例



積水ハウス



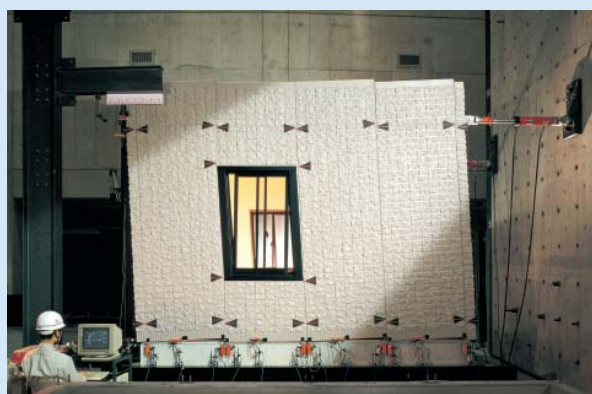
ミサワホーム



大和ハウス工業

1. 写真で見るプレハブ住宅の変遷

各種実大実験例



※会社名称は 2014 年（平成 26 年）5 月現在

V

本格的なストック、 環境時代の到来

2003年（平成15年）～2008年（平成20年）

- 2003年（平成15年） 「プレハブ建築協会行動憲章」と「行動ビジョン」を制定
- 2005年（平成17年） 構造計算書偽装事件発覚、建築基準法等改正で規制強化
京都議定書発効、日本の温室効果ガス排出量 1990年比6%削減目標
少子化影響で日本の人口が初の減少
- 2006年（平成18年） 住宅の基本政策となる「住生活基本法」施行、フローからストックへ
- 2007年（平成19年） 「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」公布
- 2008年（平成20年） リーマンショックによる世界同時不況発生

当時の戸建住宅



旭化成ホームズ



ヤマダ・エスバイエルホーム



サンヨーホームズ



積水化学工業

1. 写真で見るプレハブ住宅の変遷



積水ハウス



大成建設ハウジング



大和ハウス工業



レスコハウス



トヨタT & S建設



トヨタホーム



パナホーム

※会社名称は2014年（平成26年）5月現在

V. 本格的なストック、環境時代の到来 2003年(平成15年)～2008年(平成20年)

当時の戸建住宅



ミサワホーム



百年住宅中部



百年住宅



住友不動産



三井ホーム



国土建設

VI

さらなる安全・安心と ゼロエネルギー時代を迎えて 2009年（平成21年）～

- 2009年（平成21年） 「長期優良住宅の普及促進に関する法律」施行
リーマンショック等の影響により新設住宅着工戸数が年77万戸台に
太陽光発電の余剰電力買取制度を拡充
- 2011年（平成23年） 東日本大震災発生、住宅部会として14,546戸の応急仮設住宅を建設
環境分科会「エコアクション2020」を策定・公表
- 2011年（平成23年）～ 太陽光発電、蓄電池、HEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム）
等を搭載した「スマートハウス」を各社が発売、ゼロエネルギー住宅
化も進む
住宅メーカーの海外展開が本格化
- 2012年（平成24年） 太陽光発電の全量買取制度スタート

最近の戸建住宅



旭化成ホームズ



ヤマダ・エスバイエルホーム



サンヨーホームズ



積水化学工業

※会社名称は2014年（平成26年）5月現在

VI. さらなる安全・安心とゼロエネルギー時代を迎えて 2009年（平成21年）～

最近の戸建住宅



積水ハウス



大和ハウス工業



大成建設ハウジング



ミサワホーム



トヨタホーム



トヨタ T & S 建設

1. 写真で見るプレハブ住宅の変遷



パナホーム



レスコハウス



三井ホーム



百年住宅



百年住宅中部



国土建設



住友不動産

※会社名称は2014年（平成26年）5月現在

VI. さらなる安全・安心とゼロエネルギー時代を迎えて 2009年（平成21年）～

環境配慮型住宅



旭化成ホームズ



ヤマダ・エスバイエルホーム



積水化学工業



積水ハウス



大成建設ハウジング



大和ハウス工業

1. 写真で見るプレハブ住宅の変遷



トヨタホーム



パナホーム



ミサワホーム

※会社名称は 2014 年（平成 26 年）5 月現在

2

年表

年度	住宅展示に関わる協会の動き	社会情勢・業界動向等
1963 (昭和 38)	<ul style="list-style-type: none"> ・プレハブ建築協会設立（1月） ・プレハブ住宅展示会（8月横浜高島屋） ・建設省設立15周年記念「国土建設大博覧会」参加（9月東京晴海埠頭） 関西支部 プレハブ住宅展示即売会開催（4月大阪市近郊石切） 中部支部 中部経済新聞社主催 名古屋地区初のプレハブ住宅展開催（10月名古屋市城南公園）	社会情勢 ・オリンピック景気 住宅業界 ・建築基準法改正（容積地区制度） ・新住宅市街地開発法 ・住宅建設7箇年計画
1964 (昭和 39)	中部支部 中部経済新聞社主催 プレハブ住宅展開催（5月尾張旭市名鉄旭団地）	社会情勢 ・東海道新幹線営業開始 ・東京オリンピック開催
1965 (昭和 40)	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回プレハブ建築・建材・関連機器総合展（7月～日本建築センター、新宿京王百貨店） ・私たちの住まい展参加（10月代々木体育館内） 	社会情勢 ・3C（車、カラーテレビ、クーラー時代）
1966 (昭和 41)	<ul style="list-style-type: none"> ・第2回プレハブ建築・建材・関連機器総合展（6月～二子玉川園） 関西支部 千里南センター内にプレハブ住宅相談所を開設	住宅展示動向 ・日本初の総合住宅展示場 ABC モダン住宅展誕生（9月大阪）
1967 (昭和 42)	<ul style="list-style-type: none"> ・第3回プレハブ建築・建材・関連機器総合展（6月～二子玉川園） ・晴海屋外住宅展示場開設 関西支部 協会事務所に「住まいの教室」を開設	社会情勢 ・昭和元禄、いざなぎ景気へ 住宅業界 ・住宅公団DK+Lを標準設計に採用 住宅展示動向 ・第2回ABCモダン住宅展開催
1969 (昭和 44)	<ul style="list-style-type: none"> ・第4回プレハブ建築・建材・関連機器総合展（2月日本橋東急百貨店） 	住宅展示動向 ・ABCモダン南方会場、宝塚展示場、三井ハウジングフェア開催
1970 (昭和 45)	<ul style="list-style-type: none"> ・第5回プレハブ建築・建材・関連機器総合展（2月日本橋東急百貨店） 	社会情勢 ・大阪万国博覧会開催 住宅業界 ・建築基準法改正、容積率制限等を新設 住宅展示動向 ・晴海ハウジングショー開催、ABC長居会場、明舞ハウジングセンター、第1回東京国際グッドリビングショー開催
1971 (昭和 46)	<ul style="list-style-type: none"> ・第6回プレハブ建築・建材・関連機器総合展（2月日本橋東急百貨店） 中部支部 「ナゴヤハウジングセンター」(略称NHC)を中日新聞と共同で開設(11月) 関西支部 泉北ニュータウン内にプレハブ住宅総合展示場を開設	住宅業界 ・第2期住宅建設5ヵ年計画(1人1室、950万戸を目標) 住宅展示動向 ・晴海総合住宅展示場、新宿ハウジングセンター、新横浜ハウジングセンター、静岡マイホームセンター開催
1972 (昭和 47)	<ul style="list-style-type: none"> ・第7回プレハブ建築・建材・関連機器総合展（2月日本橋東急百貨店） 	住宅展示動向 ・ABCハウジング千里プラザ、阪急西宮ハウジングフェア開催
1972 (昭和 47)	北海道支部 「プレハブ住宅展示会」開催	住宅展示動向 ・日立ハウジングセンター、厚木住宅公園、埼玉県総合住宅展示場、浜松マイホームセンター開催

年度	住宅展示に関わる協会の動き	社会情勢・業界動向等
1973 (昭和 48)	<ul style="list-style-type: none"> 第 8 回プレハブ建築・建材・関連機器総合展（2 月池袋西武百貨店） 九州支部 住宅展、熊本県住宅供給公社、RKK のモダン住宅展、宮崎県建築住宅センター展示場参加	住宅業界 ・地価公示で全国平均 30.9% の高騰 住宅展示動向 ・後楽園ハウジング、高石展示場、川越ハウジングセンター、tvk ハウジングプラザ平塚、三島マイホームセンター開催
1974 (昭和 49)	<ul style="list-style-type: none"> 第 1 回工業生産住宅週間（2 月東京、大阪、名古屋） 第 2 回工業生産住宅週間（11 月東京、大阪、名古屋、仙台） 九州支部 RKB モダン住宅展参加	社会情勢 ・第 1 次オイルショック 住宅業界 ・公示地価 32.4% 上昇 ・1 世帯 1 住宅達成（住宅統計調査） 住宅展示動向 ・大淀展示場、武蔵小杉ハウジングフェア、水戸総合住宅展示場、tvk ハウジングプラザ横浜、富士マイホームプラザ開催
1975 (昭和 50)	<ul style="list-style-type: none"> 朝日新聞共同主催 永福住宅総合展示場開設 第 3 回工業生産住宅週間（11 月東京、大阪、福岡） 	住宅展示動向 ・四日市ハウジングセンター、津田沼ハウジング、渋谷総合住宅展示場開催
1976 (昭和 51)	<ul style="list-style-type: none"> 第 4 回工業生産住宅週間（10 月東京、広島） 中部支部 <ul style="list-style-type: none"> 岐阜日々新聞主催 プレハブモデル住宅展開催（10 月） 中日新聞社共同主催 三滝台市民住宅フェア開催（11 月） 九州支部 <ul style="list-style-type: none"> 「グッドリビングフェア」住宅展示場開設 KBC 九州朝日放送主催「あなたの住い展」飯塚会場、NBC 長崎放送主催「第 2 回 NBC モダン住宅展」長崎会場、「NBC モダン住宅展」佐世保会場参加 	社会情勢 ・ロッキード事件発覚 住宅業界 ・第 3 期住宅建設五箇年計画（最低・平均居住水準、860 万戸を目標） 住宅展示動向 ・（勤）大阪住宅センターが公益性を持った新大阪住宅展示場を開催
1977 (昭和 52)	<ul style="list-style-type: none"> 第 5 回工業生産住宅週間（10 月東京、大阪） 中部支部 中日新聞社共同主催 豊橋レイクタウン市民住宅フェア開催（4 月） 北海道支部 北海道建築指導センターで「プレハブ住宅作品展」開催（9 月）	住宅業界 ・第 4 次マンションブーム
1978 (昭和 53)	<ul style="list-style-type: none"> 第 6 回工業生産住宅週間（10 月東京、大阪、名古屋） 九州支部 RKB 毎日放送・西日本新聞社主催 住宅展示場参加	社会情勢 ・成田空港開港 住宅業界 ・第 5 回住宅需要実態調査で住宅困窮世帯 39% 住宅展示動向 ・駒沢公園展示場、立川サンシャインパーク開催
1979 (昭和 54)	<ul style="list-style-type: none"> 第 5 回東京国際グッドリビングショー（4 月東京晴海） 第 7 回工業生産住宅週間（10 月東京、仙台） 北海道支部 北海道支部設立 10 周年展示住宅（花畔団地） 中部支部 <ul style="list-style-type: none"> 北國新聞社主催 第 1 回石川県総合住宅展参加（10 月） 中京テレビ主催 大山田ニュータウンモデル住宅展参加（10 月） 九州支部 テレビ熊本共催「TKU マイホームフェア」展示場開設（熊本市田迎町、菊陽町）	社会情勢 ・第 2 次オイルショック ・サッチャー首相就任 ・ソ連、アフガン侵攻 住宅業界 ・多摩ニュータウン初の宅地分譲、平均倍率 155 倍 ・住宅生産振興財団*設立（7 月） ※以下「振興財団」という 住宅展示動向 ・船橋総合住宅展示場開催

年度	住宅展示に関わる協会の動き	社会情勢・業界動向等
1980 (昭和 55)	<ul style="list-style-type: none"> 第6回東京国際グッドリビングショーにて、協会初の展示である「プレ協コーナー」設置（4月東京晴海） 第8回工業生産住宅週間（10月東京、広島） 住宅金融公庫創立30周年記念行事「'80住宅祭」パネル展示 <p>中部支部</p> <ul style="list-style-type: none"> 北國新聞社主催 第2回石川県総合住宅展参加（10月） 愛知県住宅供給公社主催 桃花台住宅フェア協力（11月） <p>九州支部</p> <ul style="list-style-type: none"> 支部主催「宮河内マイホームフェア」展示場開設 	<p>社会情勢</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本の自動車生産台数世界1位に イラン・イラク戦争 <p>住宅業界</p> <ul style="list-style-type: none"> 都市計画法・建築基準法改正（地区計画制度の創設）、新耐震基準がスタート 住宅性能保証制度発足 ハウス55計画ミサワホーム等3社決定 <p>住宅展示動向</p> <ul style="list-style-type: none"> 東京都用地で東京ハウジングフェア開催（新宿）
1981 (昭和 56)	<ul style="list-style-type: none"> 第9回工業生産住宅週間（10月東京、大阪、名古屋） 第14回国際見本市（建設省コーナー）出展協力 <p>中部支部</p> <ul style="list-style-type: none"> 中京テレビ主催 第2回大山田ニュータウンモデル住宅展（1月） 北國新聞社主催 第3回石川県総合住宅展（10月） <p>九州支部</p> <ul style="list-style-type: none"> 第2回 TOC 住宅博「宮河内ハイランド」展示場開設 福岡県住宅センター主催「'81福岡ホームショー&増改築博」参加出張 	<p>社会情勢</p> <ul style="list-style-type: none"> 行財政改革大綱 <p>住宅業界</p> <ul style="list-style-type: none"> 第4期住宅建設5箇年計画（770万戸目標） 住宅・都市整備公団発足 <p>住宅展示動向</p> <ul style="list-style-type: none"> 多摩ニュータウン財団住宅展示場開催
1982 (昭和 57)	<ul style="list-style-type: none"> 第7回東京国際グッドリビングショー（プレ協コーナー）パネル展示（4月東京晴海） 工業生産住宅週間10周年記念事業「住まい文化キャンペーン」（9月～札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、神戸、北九州） 「'82年秋ハウジンググラウンドフェア」（10月～東京、名古屋、大阪） <p>関西支部</p> <ul style="list-style-type: none"> 和歌山県建材まつり&住まいの増改築フェア参加 	<p>社会情勢</p> <ul style="list-style-type: none"> 貿易摩擦激化 東北・上越新幹線開業 <p>住宅業界</p> <ul style="list-style-type: none"> 公庫法、土地区画整理法改正
1984 (昭和 59)	<ul style="list-style-type: none"> 第8回東京国際グッドリビングショー（テーマゾーン）パネル展示（4月東京晴海） 	<p>住宅展示動向</p> <ul style="list-style-type: none"> まちづくり月間スタート
1986 (昭和 61)	<ul style="list-style-type: none"> 桜上水駅前住宅総合展示場オープン（4月） 第9回東京国際グッドリビングショー（4月東京晴海） 	<p>住宅展示動向</p> <ul style="list-style-type: none"> ハウジング・スクエア新宿開催（新宿駅構内）
1987 (昭和 62)	<ul style="list-style-type: none"> 桜上水駅前住宅総合展示場開場1周年の記念式典を開催（4月） 	<p>社会情勢</p> <ul style="list-style-type: none"> バブル景気
1988 (昭和 63)	<ul style="list-style-type: none"> 浦安市及び川崎市に新しく展示場開設決定 	<p>住宅展示動向</p> <ul style="list-style-type: none"> ハウジングギャラリーつくばⅠ期開催（振興財団）
1989 (平成 1)	<ul style="list-style-type: none"> 桜上水駅前住宅総合展示場26棟中7棟のモデルハウスを建替 浦安住宅総合展示場オープン（6月） 玉川・田園都市住宅総合展示場オープン（10月） 	<p>住宅業界</p> <ul style="list-style-type: none"> 消費税（3%）創設 <p>住宅業界</p> <ul style="list-style-type: none"> 準防火地域における鉄骨系3階建てを認定 <p>住宅展示動向</p> <ul style="list-style-type: none"> 汐留ハウジングステーション開催（振興財団）
1990 (平成 2)	<ul style="list-style-type: none"> 関西地区初の奈良・香芝ハウジングステーションオープン（9月） 	<p>社会情勢</p> <ul style="list-style-type: none"> バブル崩壊 <p>住宅業界</p> <ul style="list-style-type: none"> 都市計画法、建築基準法改正
1991 (平成 3)	<p>北海道支部</p> <ul style="list-style-type: none"> 道内初の北方型住宅展示場開設 <p>関西支部</p> <ul style="list-style-type: none"> 「'91なら住宅フェア」開催（11月奈良そごう4階催事場） 	<p>社会情勢</p> <ul style="list-style-type: none"> 湾岸戦争 ・ソ連崩壊 <p>住宅展示動向 1992（平成4）</p> <ul style="list-style-type: none"> ハウジングギャラリーつくばⅡ期開催（振興財団） 幕張ハウジングパーク開設（振興財団）

2. 年表

年度	住宅展示に関わる協会の動き	社会情勢・業界動向等
1994 (平成 6)	・京王北野駅前住宅総合展示場オープン (9月)	住宅業界 ・建築物の高齢者対応に関するハートビル法公布 住宅展示動向 1995 (平成 7) ・明石公園住宅展示場開設 (振興財団)
1996 (平成 8)	・新・香芝ハウジングステーションオープン (9月) 中部支部 「中日新聞桑名ハウジングセンター」協賛 (4月)	住宅業界 ・住宅建設コスト低減のための緊急重点計画
1997 (平成 9)	・玉川・田園都市住宅総合展示場リニューアルに伴い、「溝の口ハウジングガーデン」へ名称変更 (3月)	社会情勢 ・消費税 3%→5%へ増税
1998 (平成 10)	・京王北野駅前住宅総合展示場閉鎖 (12月) 協会主催展示場 4カ所 (桜上水、浦安、溝の口、新・香芝) 中部支部 「多治見ハウジングセンター」協賛 (10月)	社会情勢 ・長野オリンピック 住宅業界 ・建築基準法が 40 年ぶりの大改正
1999 (平成 11)	・浦安住宅総合展示場閉鎖 (6月) 協会主催展示場 3カ所 (桜上水、香芝)	住宅業界 ・定期借家法成立
2000 (平成 12)	中部支部 「中津川ハウジングセンター」協賛 (9月)	社会情勢 ・三宅島噴火、東海豪雨
2001 (平成 13)	・桜上水駅前住宅総合展示場リニューアル (1～4月) 関西支部 建築物安全安心フォーラムパネル展示会開催 (奈良県社会福祉総合センター) 中部支部 「中日新聞鈴鹿ハウジングセンター」協賛 (4月)	社会情勢 ・国土交通省発足 (1月) ・アメリカ同時多発テロ発生 住宅展示動向 ・幕張ハウジングパークリニューアル (振興財団)
2002 (平成 14)	・溝の口ハウジングガーデン閉鎖 (10月) 協会主催展示場 2カ所 (桜上水、新・香芝)	社会情勢 ・日韓ワールドカップ開催 ・「早急に取り組むべきデフレ対策」策定
2005 (平成 17)	・桜上水駅前住宅総合展示場リニューアルグランドオープン (11月) 中部支部 ・「中日新聞伊勢明和ハウジングセンター」協賛 (3月) ・「港区住宅展示場」協賛 (4月)	社会情勢 ・愛知万博開催 住宅業界 ・耐震偽装事件発生
2007 (平成 19)	・新・香芝ハウジングステーションリニューアル (4月)	住宅業界 ・独立行政法人住宅金融支援機構発足 社会情勢 2008 (平成 20) ・リーマンショック 住宅展示動向 2008 (平成 20) ・つくばハウジングパーク開設 (振興財団)
2010 (平成 22)	中部支部 ・「中日新聞津ハウジングセンター」協賛 (1月) ・「鳴海ハウジングセンター」協賛 (8月)	社会情勢 ・日本銀行が「包括的な金融緩和と政策」を発表 住宅展示動向 ・さいたまハウジングパーク開設 (振興財団)
2011 (平成 23)	・新・香芝ハウジングステーション閉鎖 (2月) 協会主催展示場 1カ所 (桜上水)	社会情勢 ・東日本大震災発生
2013 (平成 25)	・桜上水駅前住宅総合展示場閉鎖 (5月)	社会情勢 ・2014 年 4 月より消費税 5%→8%へ増税決定

3

統計

	プレハブ住宅（戸建のみ）販売戸数				
	木質系	鉄鋼系	コンクリート系	合計（A）	伸率%
1962年度（昭和37）	1,800	2,000	200	4,000	
1963年度（昭和38）	4,700	5,000	300	10,000	250.0
1964年度（昭和39）	5,600	7,000	400	13,000	130.0
1965年度（昭和40）	5,500	10,000	500	16,000	123.1
1966年度（昭和41）	6,000	13,500	500	20,000	125.0
1967年度（昭和42）	7,200	15,000	800	23,000	115.0
1968年度（昭和43）	9,000	18,000	1,000	28,000	121.7
1969年度（昭和44）	16,000	27,000	1,200	44,200	157.9
1970年度（昭和45）	27,000	38,000	3,200	68,200	154.3
1971年度（昭和46）	29,848	39,987	3,295	73,130	107.2
1972年度（昭和47）	43,520	55,341	4,347	103,208	141.1
1973年度（昭和48）	46,938	65,290	6,521	118,749	115.1
1974年度（昭和49）	33,849	63,806	4,764	102,419	86.2
1975年度（昭和50）	25,731	61,710	3,570	91,011	88.9
1976年度（昭和51）	21,879	56,202	4,730	82,811	91.0
1977年度（昭和52）	23,256	52,975	4,645	80,876	97.7
1978年度（昭和53）	22,975	55,234	6,148	84,357	104.3
1979年度（昭和54）	23,422	58,061	5,808	87,291	103.5
1980年度（昭和55）	25,436	58,934	6,355	90,725	103.9
1981年度（昭和56）	22,336	59,435	5,801	87,572	96.5
1982年度（昭和57）	26,980	63,615	6,004	96,599	110.3
1983年度（昭和58）	27,736	58,404	5,163	91,303	94.5
1984年度（昭和59）	24,266	55,979	4,554	84,799	92.9
1985年度（昭和60）	24,155	56,437	4,174	84,766	100.0
1986年度（昭和61）	25,328	57,051	3,680	86,059	101.5

※資料出展

1. プレハブ住宅データについては、「プレハブ建築協会 50年史」（平成25年3月発行）による。
2. 全住宅データについては、「総務省統計局「住宅・土地統計調査」」による。

3. 統計—住宅販売戸数の推移

全住宅着工戸数（共同住宅含む）							シェア (A / B)
木造	鉄骨鉄筋 コンクリート造	鉄筋 コンクリート造	鉄骨造	合計 (B)	伸率%		
				603,090		0.8	
				719,784	119.3	2.2	
				764,619	106.2	3.3	
646,536	8,395	120,748	28,095	842,596	110.2	3.6	
642,304	12,820	129,137	33,056	856,579	101.7	4.2	
757,765	18,261	139,729	39,197	991,158	115.7	4.5	
885,931	26,596	194,541	56,723	1,201,675	121.2	5.5	
960,948	41,665	230,378	77,451	1,346,612	112.1	7.0	
1,035,500	59,262	259,714	96,239	1,484,556	110.2	9.2	
967,105	81,990	264,132	117,167	1,463,760	98.6	8.9	
1,111,846	130,640	360,768	168,073	1,807,581	123.5	10.4	
1,120,484	163,956	379,614	215,172	1,905,112	105.4	11.7	
869,637	74,150	212,893	141,881	1,316,100	69.1	14.1	
907,389	63,580	214,259	154,180	1,356,286	103.1	11.5	
992,966	80,326	248,163	188,446	1,523,844	112.4	10.0	
969,794	105,250	268,474	176,759	1,531,959	100.5	10.3	
907,073	102,582	296,074	181,904	1,498,438	97.8	10.6	
909,090	106,088	270,334	192,435	1,486,648	99.2	10.8	
711,724	108,818	227,639	158,708	1,213,859	81.7	12.6	
649,841	97,546	229,424	159,112	1,142,732	94.1	13.6	
659,182	82,637	233,423	176,074	1,157,100	101.3	14.4	
585,614	84,474	256,684	202,916	1,134,867	98.1	15.3	
599,608	88,381	276,636	238,193	1,207,147	106.4	15.1	
590,206	94,644	301,841	260,518	1,250,994	103.6	16.0	
648,966	88,230	344,866	313,016	1,399,833	111.9	15.8	

	プレハブ住宅（戸建のみ）販売戸数				
	木質系	鉄鋼系	コンクリート系	合計（A）	伸率%
1987年度（昭和62）	28,654	65,975	4,968	99,597	115.7
1988年度（昭和63）	31,738	75,658	4,091	111,487	111.9
1989年度（平成1）	33,008	80,435	3,942	117,385	105.3
1990年度（平成2）	34,757	84,350	3,191	122,298	104.2
1991年度（平成3）	33,255	80,504	2,859	116,618	95.4
1992年度（平成4）	33,229	78,516	3,248	114,993	98.6
1993年度（平成5）	36,246	86,015	2,872	125,133	108.8
1994年度（平成6）	38,574	96,025	2,944	137,543	109.9
1995年度（平成7）	41,428	102,206	2,964	146,598	106.6
1996年度（平成8）	42,698	113,267	3,567	159,532	108.8
1997年度（平成9）	34,737	96,151	3,306	134,194	84.1
1998年度（平成10）	31,122	78,383	2,394	111,899	83.4
1999年度（平成11）	32,138	82,703	3,101	117,942	105.4
2000年度（平成12）	30,602	76,000	2,704	109,306	92.7
2001年度（平成13）	27,892	65,692	2,038	95,622	87.5
2002年度（平成14）	22,686	60,070	1,501	84,257	88.1
2003年度（平成15）	21,277	59,591	1,543	82,411	97.8
2004年度（平成16）	18,300	62,234	1,296	81,830	99.3
2005年度（平成17）	17,603	61,212	1,618	80,433	98.3
2006年度（平成18）	15,698	59,937	1,607	77,242	96.0
2007年度（平成19）	14,242	55,700	1,254	71,196	92.2
2008年度（平成20）	12,728	52,996	1,098	66,822	93.9
2009年度（平成21）	10,976	47,479	873	59,328	88.8
2010年度（平成22）	11,064	48,249	839	60,152	101.4
2011年度（平成23）	11,872	51,010	989	63,871	106.2
2012年度（平成24）	15,742	49,693	1,030	66,465	104.1
総累計	1,212,721	2,924,012	149,496	4,286,229	

※資料出展

1. プレハブ住宅データについては、「プレハブ建築協会50年史」（平成25年3月発行）及び「平成24年度プレハブ住宅販売戸数実績調査及び生産能力調査報告書」（平成25年7月発行）による。
2. 全住宅データについては、「総務省統計局「住宅・土地統計調査」」による。

3. 統計—住宅着工戸数の推移

全住宅着工戸数（共同住宅含む）							シェア (A / B)
木造	鉄骨鉄筋 コンクリート造	鉄筋 コンクリート造	鉄骨造	合計 (B)	伸率%		
754,769	112,581	465,323	392,204	1,728,534	123.5	14.6	
690,879	141,996	441,044	385,235	1,662,616	96.2	16.2	
722,382	144,657	406,319	396,401	1,672,783	100.6	16.4	
706,767	162,004	427,738	365,594	1,665,367	99.6	17.0	
628,554	102,873	278,570	330,529	1,342,977	80.6	21.5	
673,818	71,725	296,389	375,369	1,419,752	105.7	21.0	
702,749	80,198	362,638	361,619	1,509,787	106.3	20.0	
719,945	111,085	394,355	332,970	1,560,620	103.4	17.7	
675,065	112,842	350,940	343,374	1,484,652	95.1	18.7	
746,680	125,477	380,916	374,601	1,630,378	109.8	17.8	
584,872	115,316	336,578	302,147	1,341,347	82.3	19.8	
548,239	91,692	276,403	260,761	1,179,536	87.9	19.1	
565,458	104,294	291,867	262,550	1,226,207	104.0	18.6	
548,329	105,382	308,338	249,500	1,213,157	98.9	18.0	
514,395	97,852	316,978	241,884	1,173,170	96.7	17.1	
506,278	83,674	310,727	242,042	1,145,553	97.6	17.7	
529,044	64,510	334,801	240,967	1,173,649	102.5	17.8	
541,960	40,079	372,097	235,279	1,193,038	101.7	17.5	
545,370	24,637	450,046	226,193	1,249,366	104.7	15.3	
556,101	34,525	467,185	225,241	1,285,246	102.9	14.8	
505,825	17,620	309,733	200,307	1,035,598	80.6	17.4	
492,908	15,890	320,103	208,286	1,039,214	100.3	17.6	
436,698	6,554	176,657	153,499	775,277	74.6	19.1	
464,140	6,137	201,205	146,166	819,020	105.6	16.3	
466,434	5,341	226,823	141,430	841,246	102.7	16.0	
493,133	4,951	245,532	147,845	893,002	106.2	15.9	
33,450,301	3,704,183	14,208,776	10,517,308	64,468,021			

	プレ協						合計
	桜上水	浦安	溝の口	香芝	北野	新香芝	
1986年度(昭和61)	1						1
1987年度(昭和62)	1						1
1988年度(昭和63)	1						1
1989年度(平成1)	1	1	1				3
1990年度(平成2)	1	1	1	1			4
1991年度(平成3)	1	1	1	1			4
1992年度(平成4)	1	1	1	1			4
1993年度(平成5)	1	1	1	1			4
1994年度(平成6)	1	1	1	1	1		5
1995年度(平成7)	1	1	1	1	1		5
1996年度(平成8)	1	1	1		1	1	5
1997年度(平成9)	1	1	1		1	1	5
1998年度(平成10)	1	1	1		1	1	5
1999年度(平成11)	1	1	1			1	4
2000年度(平成12)	1		1			1	3
2001年度(平成13)	1		1			1	3
2002年度(平成14)	1		1			1	3
2003年度(平成15)	1					1	2
2004年度(平成16)	1					1	2
2005年度(平成17)	1					1	2
2006年度(平成18)	1					1	2
2007年度(平成19)	1					1	2
2008年度(平成20)	1					1	2
2009年度(平成21)	1					1	2
2010年度(平成22)	1					1	2
2011年度(平成23)	1						1
2012年度(平成24)	1						1

※1. 全国データについては、住宅展示場協議会提供データによる。

3. 統計—住宅展示場 会場数の推移

全 国 ^{*1}								
北海道	東北	関東	信越・北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄	合計
								227
12	11	94	7	26	40	20	21	231
								233
								251
								281
								264
17	15	121	12	31	49	22	20	287
								325
								332
								348
								378
11	4	137	5	17	34	6	6	220
11	4	130	7	17	34	6	6	215
9	3	129	7	17	33	4	5	207
9	10	122	7	19	37	4	5	213
10	9	124	8	20	41	4	5	221
10	9	116	10	20	39	4	5	213
10	9	113	7	19	38	4	5	205
10	10	116	7	20	39	4	7	213
10	8	120	8	20	39	4	8	217
10	8	128	8	21	36	4	8	223
10	8	127	7	21	37	4	6	220
8	8	129	7	21	34	4	7	218
9	8	127	7	22	32	4	7	216
10	8	120	7	23	30	4	6	208
10	8	122	7	23	32	3	7	212
10	8	124	7	23	31	3	7	213

	プレ協						合計
	桜上水	浦安	溝の口	香芝	北野	新香芝	
1986年度(昭和61)	27						27
1987年度(昭和62)	27						27
1988年度(昭和63)	27						27
1989年度(平成1)	27	12	23				62
1990年度(平成2)	27	17	22	12			78
1991年度(平成3)	27	16	22	12			77
1992年度(平成4)	27	14	22	12			75
1993年度(平成5)	27	16	22	12			77
1994年度(平成6)	27	11	21	12	13		84
1995年度(平成7)	25	11	18	12	16		82
1996年度(平成8)	25	6	11		16	14	72
1997年度(平成9)	25	3	8		12	14	62
1998年度(平成10)	15	3	8		12	13	51
1999年度(平成11)	14	3	7			13	37
2000年度(平成12)	13		6			12	31
2001年度(平成13)	15		6			12	33
2002年度(平成14)	16		6			11	33
2003年度(平成15)	14					11	25
2004年度(平成16)	12					10	22
2005年度(平成17)	8					9	17
2006年度(平成18)	9					9	18
2007年度(平成19)	9					9	18
2008年度(平成20)	9					9	18
2009年度(平成21)	9					9	18
2010年度(平成22)	7					9	16
2011年度(平成23)	7						7
2012年度(平成24)	6						6

※1. 全国データについては、住宅展示場協議会提供データによる。

3. 統計—住宅展示場 出展棟数の推移

全 国 ^{*1}								
北海道	東北	関東	信越・北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄	合計
								2,612
135	97	1,176	54	439	438	179	204	2,722
								2,735
								3,093
								3,602
								3,610
237	148	1,739	114	564	609	222	257	3,890
								4,221
								4,367
								4,637
								5,258
160	44	1,956	56	404	499	46	103	3,268
160	45	1,866	69	395	425	36	94	3,090
120	38	1,777	72	413	468	27	88	3,003
116	103	1,723	73	434	529	27	84	3,089
115	82	1,702	83	452	574	24	87	3,119
108	82	1,551	80	443	551	26	80	2,921
113	76	1,524	71	409	515	26	80	2,814
110	80	1,628	80	424	513	25	100	2,960
107	78	1,648	77	430	502	26	114	2,982
105	82	1,737	81	451	487	27	124	3,094
99	84	1,721	77	439	485	25	98	3,028
84	80	1,631	73	387	438	25	119	2,837
89	78	1,593	70	403	413	26	113	2,785
91	80	1,565	72	412	398	23	111	2,752
92	81	1,633	72	406	433	17	115	2,849
99	82	1,654	74	416	432	21	119	2,897

	プレ協						合計
	桜上水	浦安	溝の口	香芝	北野	新香芝	
1986年度(昭和61)	40,618						40,618
1987年度(昭和62)	17,677						17,677
1988年度(昭和63)	17,918						17,918
1989年度(平成1)	13,172	19,930	5,435				38,537
1990年度(平成2)	10,388	14,168	12,028	13,576			50,160
1991年度(平成3)	5,368	5,614	7,520	7,955			26,457
1992年度(平成4)	5,317	6,054	6,120	2,706			20,197
1993年度(平成5)	5,820	6,005	6,274	2,450			20,549
1994年度(平成6)	6,531	6,080	6,772	2,205	6,533		28,121
1995年度(平成7)	6,928	6,303	4,768	2,500	5,353		25,852
1996年度(平成8)	6,060	3,603	5,333		5,117	7,543	27,656
1997年度(平成9)	5,959	2,125	4,712		4,063	4,452	21,311
1998年度(平成10)	4,437	1,162	3,455		1,872	4,463	15,389
1999年度(平成11)	4,908	131	3,507			4,201	12,747
2000年度(平成12)	4,490		2,186			4,440	11,116
2001年度(平成13)	4,888		2,099			3,869	10,856
2002年度(平成14)	5,294		1,352			3,135	9,781
2003年度(平成15)	5,094					3,520	8,614
2004年度(平成16)	4,934					2,836	7,770
2005年度(平成17)	3,618					2,728	6,346
2006年度(平成18)	4,864					3,129	7,993
2007年度(平成19)	5,220					3,340	8,560
2008年度(平成20)	5,252					2,840	8,092
2009年度(平成21)	5,417					3,075	8,492
2010年度(平成22)	4,260					3,873	8,133
2011年度(平成23)	3,835						3,835
2012年度(平成24)	3,366						3,366

※1. 全国データについては、住宅展示場協議会提供データによる。

3. 統計—住宅展示場数 来場者の推移

全 国 ^{*1}								
北海道	東北	関東	信越・北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄	合計
192,664	12,854	1,016,347	49,000	295,404	508,254	20,255	62,978	2,157,756
130,737	12,502	979,681	50,069	307,228	494,873	16,650	45,175	2,036,915
138,442	11,652	1,051,565	71,830	345,747	484,807	13,361	39,597	2,157,001
130,850	29,504	957,103	49,754	364,563	500,565	13,158	39,122	2,084,619
131,063	29,387	1,046,734	57,135	412,144	507,402	11,350	39,403	2,234,618
109,555	29,419	1,023,542	63,899	412,563	583,268	12,224	36,947	2,271,417
122,571	23,490	1,010,332	58,491	422,543	548,220	11,683	36,569	2,233,899
101,064	27,662	1,061,103	56,835	420,183	518,756	12,014	75,508	2,273,125
116,087	28,014	1,081,648	56,730	419,877	534,744	11,205	72,299	2,320,604
102,221	29,054	1,137,570	58,005	461,975	529,210	10,838	70,469	2,399,342
96,005	28,906	1,110,760	54,735	456,657	536,587	10,472	60,067	2,354,189
83,607	28,160	1,141,124	47,054	449,691	528,688	10,230	70,785	2,359,339
99,054	28,492	1,151,435	43,427	450,343	530,154	10,744	60,742	2,374,391
94,722	28,091	1,177,949	44,220	500,920	506,024	11,066	89,961	2,452,953
97,602	29,647	1,212,385	44,408	491,343	529,613	9,313	99,760	2,514,071
97,642	34,647	1,283,377	46,946	481,337	585,122	9,970	101,260	2,640,301

資料編

西暦	和暦	代表幹事	副幹事			会計監事
1986	S61	積水ハウス 鈴木昭二	ミサワホーム 高岡 肇	—	旭化成工業 池田 誠	大成建設 林 宣道
1987	S62	積水ハウス 鈴木昭二	ミサワホーム 高岡 肇	—	旭化成工業 池田 誠	大成建設 林 宣道
1988	S63	旭化成工業 宮坂眞也	ミサワホーム 青柳栄一	積水ハウス 漆谷 康	—	大成建設 林 宣道
1989	H1	旭化成工業 宮坂眞也	ミサワホーム 青柳栄一	積水ハウス 漆谷 康	—	大成建設 林 宣道
1990	H2	旭化成工業 宮坂眞也	ミサワホーム 青柳栄一	積水ハウス 漆谷 康	—	大成建設 林 宣道
1991	H3	旭化成工業 宮坂眞也	ミサワホーム 青柳栄一	積水ハウス 漆谷 康	—	大成建設 林 宣道
1992	H4	旭化成工業 宮坂眞也	ミサワホーム 青柳栄一	積水ハウス 漆谷 康	—	大成建設 林 宣道
1993	H5	旭化成工業 宮坂眞也	ミサワホーム 青柳栄一	積水ハウス 漆谷 康	—	大成建設 林 宣道
1994	H6	旭化成工業 宮坂眞也	ミサワホーム 青柳栄一	積水ハウス 漆谷 康	—	大成建設 林 宣道
1995	H7	旭化成工業 佐々木隆	ミサワホーム 青柳栄一	積水ハウス 漆谷 康	—	大成建設 林 宣道
1996	H8	旭化成工業 宮坂眞也 旭化成工業 佐々木隆	ミサワホーム 青柳栄一	積水ハウス 漆谷 康	—	大成建設 鈴木 通 大成建設 澤田俊一
1997	H9	旭化成工業 佐々木隆	ミサワホーム 青柳栄一	積水ハウス 漆谷 康	—	大成建設 澤田俊一
1998	H10	旭化成工業 佐々木隆	ミサワホーム 青柳栄一	積水ハウス 梅岡 亮	—	大成建設 鈴木 通 大成建設 山下 進
1999	H11	旭化成工業 佐々木隆	ミサワホーム 青柳栄一	積水ハウス 梅岡 亮 積水ハウス 重松孝昭	—	大成建設 山下 進

4. 歴代幹事

西暦	和暦	代表幹事	副幹事			会計監事
2000	H12	ミサワホーム (代行) 青柳栄一	ミサワホーム 青柳栄一 ミサワホーム 小林秀雄	積水ハウス 重松孝昭	—	大成建設 山下 進 大成建設 竹本賢治
2001	H13	旭化成 竹内 一	ミサワホーム 小林秀雄	積水ハウス 重松孝昭	パナホーム 齋藤剛	大成建設 八木孝晴
2002	H14	旭化成 竹内 一	ミサワホーム 小林秀雄	積水ハウス 重松孝昭	旭化成 竹内 一	大成建設 八木孝晴
2003	H15	パナホーム 齋藤 剛	ミサワホーム 佐藤泰司	積水ハウス 重松孝昭	旭化成ホームズ 竹内 一	大成建設 梅沢 勉
2004	H16	パナホーム 齋藤 剛	ミサワホーム 佐藤泰司	積水ハウス 重松孝昭	旭化成ホームズ 竹内 一	大成建設 梅沢 勉
2005	H17	パナホーム 齋藤 剛 大和ハウス工業 小野寺文夫 ミサワホーム 佐藤泰司	ミサワホーム 佐藤泰司	積水ハウス 重松孝昭	旭化成ホームズ 竹内 一	大成建設 梅沢 勉 トヨタ自動車 篠崎高臣
2006	H18	ミサワホーム 佐藤泰司	パナホーム 真鍋正司	積水ハウス 重松孝昭	旭化成ホームズ 竹内 一	トヨタ自動車 篠崎高臣
2007	H19	ミサワホーム 佐藤泰司	大和ハウス工業 嶋津和雄	積水ハウス 重松孝昭 積水ハウス 坂本雄治	旭化成ホームズ 竹内 一	トヨタ自動車 篠崎高臣
2008	H20	ミサワホーム 佐藤泰司	大和ハウス工業 嶋津和雄	積水ハウス 坂本雄治	—	トヨタ自動車 篠崎高臣
2009	H21	ミサワホーム 佐藤泰司	大和ハウス工業 嶋津和雄	積水ハウス 坂本雄治	—	トヨタ自動車 篠崎高臣
2010	H22	パナホーム 永吉昭二	大和ハウス工業 濱 博文	積水ハウス 坂本雄治	—	三井ホーム 仮屋茂樹
2011	H23	ミサワホーム 吉田備実	—	積水ハウス 坂本雄治	旭化成ホームズ 浴野隆平	三井ホーム 仮屋茂樹
2012	H24	ミサワホーム 吉田備実	—	積水ハウス 松島雄一	旭化成ホームズ 浴野隆平	三井ホーム 仮屋茂樹
2013	H25	ミサワホーム 吉田備実	—	積水ハウス 松島雄一	旭化成ホームズ 浴野隆平	三井ホーム 仮屋茂樹

展示場分科会 会員 < 2014 年（平成 26 年）5 月現在 >



代表幹事	吉田 備実	(ミサワホーム株式会社)
副 幹 事	松島 雄一	(積水ハウス株式会社)
	浴野 隆平	(旭化成ホームズ株式会社)
会計監事	仮屋 茂樹	(三井ホーム株式会社)
会 員	樋口 吉正	(サンヨーホームズ株式会社)
	辻 彰裕	(積水化学工業株式会社)
	藤木 賢一	(積水ハウス株式会社)
	木村 伸二	(大成建設ハウジング株式会社)
	小口 正博	(大和ハウス工業株式会社)
	井筒 克彦	(パナホーム株式会社)
	高橋 淳	(株式会社ヤマダ・エスバイエルホーム)
事 務 局	空 裕毅	(一般社団法人プレハブ建築協会広報部長)
	中島 國光	(一般社団法人プレハブ建築協会広報部主事)
	佐藤 秀和	(一般社団法人プレハブ建築協会広報部参事)

写真・資料協力

株式会社京王エージェンシー / 京王電鉄株式会社
株式会社伸和エージェンシー / 株式会社日経社ハビタ 21 (50 音順)

おわりに

展示場分科会は、昨年の2013年（平成25年）5月の桜上水駅前住宅総合展示場の閉鎖、7月土地契約解除を持ちまして、展示場運営業務を一旦終了することとなりました。そこで、1985年（昭和60年）の展示場分科会発足から現在まで、またその前からの住宅展示等々の活動を振り返り、記録として残すこととし、本冊子を発行することと致しました。

1985年（昭和60年）京王電鉄桜上水駅前の検車場跡地利用として、総合展示場の計画実施に伴い、広報分科会から展示場に関する業務を引き継ぐ形で「展示場分科会」が発足し、桜上水駅前住宅総合展示場の開設及び運営業務を担うことになりました。翌1986年（昭和61年）4月には、同展示場をオープンするに至りました。

そして、1989年（平成元年）6月、建設省（現国土交通省）、通商産業省（現経済産業省）、住宅金融公庫（現独立行政法人住宅金融支援機構）のご後援のもと、協会ならではの浦安住宅総合展示場を開設し、最新の住宅関連情報の提供を行いました。1989年（平成元年）10月には玉川・田園都市住宅総合展示場、1990年（平成2年）9月には関西地区で初となる奈良・香芝ハウジングステーション、1994年（平成6年）9月には京王北野駅前住宅総合展示場、1996年（平成8年）9月には新・香芝ハウジングステーションを次々開設し、最大で5ヶ所までの総合展示場運営を実施していました。

今回の編纂にあたり、「溝の口展示場を2002年（平成14年）に閉鎖した。」と情報を得ましたが、そのような総合展示場はリストにはありませんでした。現存する資料を全て収集・検索した結果、1997年（平成9年）3月に玉川・田園都市住宅総合展示場のリニューアルオープン並びに溝の口駅北口地区再開発事業に伴いまして「溝の口ハウジングガーデン」へ名称変更していたとの記述を見付けました。これは一例ではありますが、展示場分科会発足前後の活動記録や写真、各支部の活動記録、歴代幹事の情報等、約1年にわたる調査・資料収集を通じて、プレハブ建築協会における住宅展示活動の歴史を改めて再認識することができました。

今後は、引き続き新たな展示場運営に向けた土地情報、他展示場の運営・企画などの情報収集を行い、会員各社への情報提供を継続して参る所存であります。

最後に、資料の整理・まとめを行っていただいた分科会の皆様、事務局の方々、また編集にご協力いただいた株式会社企画同人の方々に深く感謝するとともに、厚く御礼申し上げます。ありがとうございました。

展示場分科会 代表幹事
吉田 備実

展示場分科会のあゆみ
～プレ協 50 年の住宅展示活動～

発行日 平成 26 年 5 月
編集・発行 一般社団法人 プレハブ建築協会 住宅部会 展示場分科会
〒 101-0052 東京都千代田区神田小川町 2-3-13 M&C ビル 5 階
TEL 03-5280-3121 (代表)
URL <http://www.purekyo.or.jp>
編集協力 (株)企画同人

